# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年６月22日 |
| 【事業年度】 | 第83期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) |
| 【会社名】 | プラマテルズ株式会社 |
| 【英訳名】 | Pla Matels Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　井 上 正 博 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区北品川四丁目７番35号 |
| 【電話番号】 | (03) 5789－9700 |
| 【事務連絡者氏名】 | ＩＲ・リスク管理部部長　山 本 倫 寛 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区北品川四丁目７番35号 |
| 【電話番号】 | (03) 5789－9700 |
| 【事務連絡者氏名】 | ＩＲ・リスク管理部部長　山 本 倫 寛 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>(大阪市中央区北浜一丁目８番16号) |

# 第一部 【企業情報】

# 第１ 【企業の概況】

## １ 【主要な経営指標等の推移】

### (1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 |
| 売上高 | （千円） | 56,861,407 | 52,550,265 | 47,145,788 | 55,762,823 | 57,790,047 |
| 経常利益 | （千円） | 943,039 | 809,425 | 621,731 | 842,494 | 840,871 |
| 当期純利益 | （千円） | 704,702 | 489,870 | 388,850 | 500,783 | 531,071 |
| 包括利益 | （千円） | ― | ― | ― | 373,537 | 442,767 |
| 純資産額 | （千円） | 5,504,720 | 5,346,079 | 5,739,574 | 5,998,983 | 6,319,823 |
| 総資産額 | （千円） | 23,402,870 | 18,164,458 | 21,877,262 | 22,389,688 | 24,561,778 |
| １株当たり純資産額 | （円） | 640.30 | 621.42 | 666.56 | 696.30 | 733.35 |
| １株当たり当期純利益金額 | （円） | 82.43 | 57.31 | 45.49 | 58.58 | 62.13 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | （円） | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 23.39 | 29.24 | 26.05 | 26.58 | 25.52 |
| 自己資本利益率 | （%） | 13.46 | 9.08 | 7.06 | 8.60 | 8.69 |
| 株価収益率 | （倍） | 5.22 | 5.10 | 7.36 | 5.72 | 5.57 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △1,544,689 | 867,549 | △970,200 | 872,869 | 1,090,682 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | 867,527 | △61,116 | 99,183 | △86,871 | 10,573 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △1,173,202 | △77,991 | 407,976 | △290,794 | 398,144 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | （千円） | 1,687,087 | 2,321,537 | 1,862,873 | 2,298,059 | 3,784,701 |
| 従業員数<br>（ほか、平均臨時雇用者数） | （人） | 167<br>(50) | 170<br>(48) | 167<br>(48) | 172<br>(44) | 165<br>(40) |

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 |
| 売上高 | （千円） | 48,385,507 | 43,202,983 | 37,461,097 | 41,610,271 | 40,851,072 |
| 経常利益 | （千円） | 749,220 | 583,508 | 442,687 | 552,640 | 581,770 |
| 当期純利益 | （千円） | 615,745 | 340,102 | 253,803 | 326,160 | 376,847 |
| 資本金 | （千円） | 793,050 | 793,050 | 793,050 | 793,050 | 793,050 |
| 発行済株式総数 | （株） | 8,550,000 | 8,550,000 | 8,550,000 | 8,550,000 | 8,550,000 |
| 純資産額 | （千円） | 4,837,352 | 4,841,297 | 5,104,077 | 5,295,873 | 5,557,044 |
| 総資産額 | （千円） | 20,358,369 | 15,473,338 | 17,964,478 | 18,123,694 | 19,809,222 |
| １株当たり純資産額 | （円） | 565.87 | 566.34 | 597.08 | 619.52 | 650.07 |
| １株当たり配当額<br>（１株当たり中間配当額） | （円） | 20.00<br>(7.50) | 16.00<br>(8.00) | 13.00<br>(6.00) | 13.00<br>(6.00) | 17.50<br>(7.00) |
| １株当たり当期純利益金額 | （円） | 72.02 | 39.79 | 29.69 | 38.15 | 44.08 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | （円） | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 23.76 | 31.29 | 28.41 | 29.22 | 28.05 |
| 自己資本利益率 | （%） | 13.10 | 7.03 | 5.10 | 6.27 | 6.94 |
| 株価収益率 | （倍） | 5.97 | 7.34 | 11.28 | 8.78 | 7.85 |
| 配当性向 | （%） | 27.77 | 40.21 | 43.79 | 34.07 | 39.70 |
| 従業員数<br>（ほか、平均臨時雇用者数） | （人） | 99<br>(8) | 101<br>(8) | 98<br>(8) | 87<br>(4) | 86<br>(2) |

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．平成24年３月期の１株当たり配当額17円50銭には、上場10周年記念配当２円50銭を含んでおります。

## 2 【沿革】

| | |
|---|---|
| 昭和26年３月 | 合成樹脂の販売を目的に日本樹脂有限会社(東京都品川区戸越、出資金300千円)を設立。 |
| 昭和27年３月 | 事業拡大のため、日本樹脂株式会社(東京都品川区西中延、資本金1,000千円)に組織変更。 |
| 昭和36年３月 | 資本金を15,000千円に増資し、第三者割当によりニチメン株式会社が13.3%の株主となる。 |
| 昭和42年３月 | 静岡市に静岡支店を開設。 |
| 昭和50年12月 | 本社を東京都大田区多摩川に移転。 |
| 平成５年４月 | 本社を東京都品川区大崎に移転。 |
| 平成６年12月 | 第三者割当増資によりニチメン株式会社は55.5%の支配株主となる。 |
| 平成７年９月 | ニチメン樹脂販売株式会社に商号変更。 |
| 平成10年３月 | 本社を東京都大田区大森北に移転。 |
| 平成10年10月 | 関西地区販売強化のため、ニチメンプラスチック株式会社と合併。 |
| 平成10年11月 | 株式会社富士松グループの株式取得、子会社化。(株式会社富士松グループとは株式会社富士松及びその子会社であるタマツ株式会社) |
| 平成12年１月 | プラマテルズ株式会社に商号変更。<br>業容拡大のため甲子産業株式会社と合併。 |
| 平成12年10月 | 杵築市に大分出張所を開設。 |
| 平成13年４月 | タイ(バンコク)に駐在員派遣。 |
| 平成13年10月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成13年10月 | 信和合成有限公司(香港)の株式50%を取得。 |
| 平成15年１月 | 旭合成樹脂株式会社ののれんを譲受。 |
| 平成15年１月 | プラマテルズ香港現地法人(普拉材料(香港)貿易有限公司)の設立。 |
| 平成15年２月 | プラマテルズフィリピン駐在員事務所(PLA MATELS PHILIPPINE LIASON OFFICE)を設立。 |
| 平成15年３月 | プラマテルズシンガポール支店設立。 |
| 平成15年４月 | プラマテルズ上海現地法人(普楽材料貿易(上海)有限公司)を設立。 |
| 平成15年９月 | 当社が81.25%出資し、フィルタレン株式会社を設立。 |
| 平成16年３月 | プラマテルズシンガポール現地法人(Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.)を設立。 |
| 平成16年10月 | プラマテルズ天津現地法人(普拉材料(天津)国際貿易有限公司)設立。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成18年２月 | ベトナムに東洋インキ製造株式会社と合弁でコンパウンド製造・販売会社(TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO.,LTD.)設立。 |
| 平成19年７月 | 本社を東京都品川区に移転。 |
| 平成19年11月 | 信和合成有限公司(香港)の株式50%を売却。 |
| 平成21年１月 | 普拉材料(香港)貿易有限公司の100%子会社として普拉材料諮詢(深セン)有限公司を設立。 |
| 平成21年８月 | プラマテルズ大連現地法人(普拉材料貿易(大連)有限公司)を設立。 |
| 平成22年９月 | 普拉材料諮詢(深セン)有限公司を普拉材料国際貿易(深セン)有限公司として法人機能及び社名変更。 |
| 平成23年７月 | フィリピン駐在員事務所をプラマテルズの100%子会社として現地法人化（Pla Matels (Philippines) Corporation）。 |
| 平成23年11月 | 普楽材料貿易（上海）有限公司の出張所として中国・安徽省合肥市に事務所を設立。 |

## 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社９社(株式会社富士松、フィルタレン株式会社及び普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.、Pla Matels (Philippines) Corporation)及び関連会社１社(TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO.,LTD.))は親会社である双日プラネット株式会社を中心とした21社(平成24年３月31日現在で当社グループを除く。)の企業集団に属し、当社及び連結子会社９社は合成樹脂原料・合成樹脂製品・合成樹脂関連機械・合成樹脂シートの販売並びに合成樹脂フィルターの製造・販売を主たる事業としております。

また、当社及び連結子会社の事業は合成樹脂関連の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 当社グループにおける取扱商品は次の通りであります。

① 合成樹脂原料

合成樹脂原料とは、合成樹脂成形品の原料であります。合成樹脂原料は、射出成形、押出成形、ブロー成形等の手法により、各種の合成樹脂製外装部品、内部部品、容器等に加工・成形されます。

当社グループが主に取扱う合成樹脂原料の物性及び主な用途は以下の通りであります。

(イ)スチレン系樹脂

成形収縮は小さく、成形品の寸法安定性及び表面光沢共に優れています。

ポリスチレン――――――――無色透明、可視光線透過率は硝子と同程度、引張強度及び弾性率は樹脂中上位

ABS樹脂 ――――――――――ポリスチレンにアクリロニトリルと合成ゴムを配合し、耐衝撃性を上げた樹脂ですが透明性はありません。

当社グループでは、テレビ、エアコン、冷蔵庫等の家庭電気製品用、及びプリンター等のコンピューター端末機、コピー機、ファクシミリ等外装品用並びに内部部品用、また玩具用等に販売を行っております。

(ロ)オレフィン系樹脂

比重が小さく、耐薬品性及び耐水性ともに優れ、高周波絶縁性に優れております。

ポリエチレン――――――――耐薬品性、電気絶縁性、成形性ともに優れており、低温でも脆くなりません。

ポリプロピレン――――――――密度は0.9と非常に小さく、透明性は優れています。他の性質はポリエチレンに類似しております。

当社グループでは、家庭電気製品、注射器などの医療器具、洗剤ボトルなどの容器、自動車のハンドルや内装部品用に販売を行っております。

(ハ)エンジニアリング樹脂

金属に代替する物性を有する樹脂です。

ポリアミド樹脂――――――強靭で潤滑性、耐薬品性に優れた樹脂ですが、吸水性があるため、寸法安定性に欠ける樹脂です。

ポリアセタール樹脂――――強靭で、耐磨耗性に優れた樹脂で主にギアー等に使用されます。

ポリカーボネイト樹脂―――透明性、耐衝撃性に優れた樹脂です。

当社グループでは、カメラなどの光学機器、工業用ファスナー、ギアー等の精密部品または医療器具用、CD等用に販売を行っております。

(ニ)塩化ビニール樹脂

耐酸性及び耐アルカリ性ともに優れ、無毒・難燃性であり、加えて電気絶縁性も良い樹脂です。当社グループでは床材、壁紙等の建材業界に主に販売をしております。

(ホ)その他樹脂

上記に属さない樹脂でPET、MMA、エラストマー樹脂等があります。

当社グループでは、飲料ボトル用、自動車部品用、レンズ用、玩具用等に販売を行っております。

また、熱や触媒によって硬化し、不溶不融性物質となる熱硬化性樹脂についても、その他樹脂に分類しており、当社グループでは主に食器用、電気部品用、衣服のボタン用等に販売を行っております。

② 合成樹脂製品

日用雑貨品、建材、文具、玩具、フィルター等合成樹脂製の製品を取扱っております。

③ 合成樹脂関連機械

合成樹脂原料を加工するための機械であり、主に射出成形機を取扱っております。

④ 合成樹脂シート

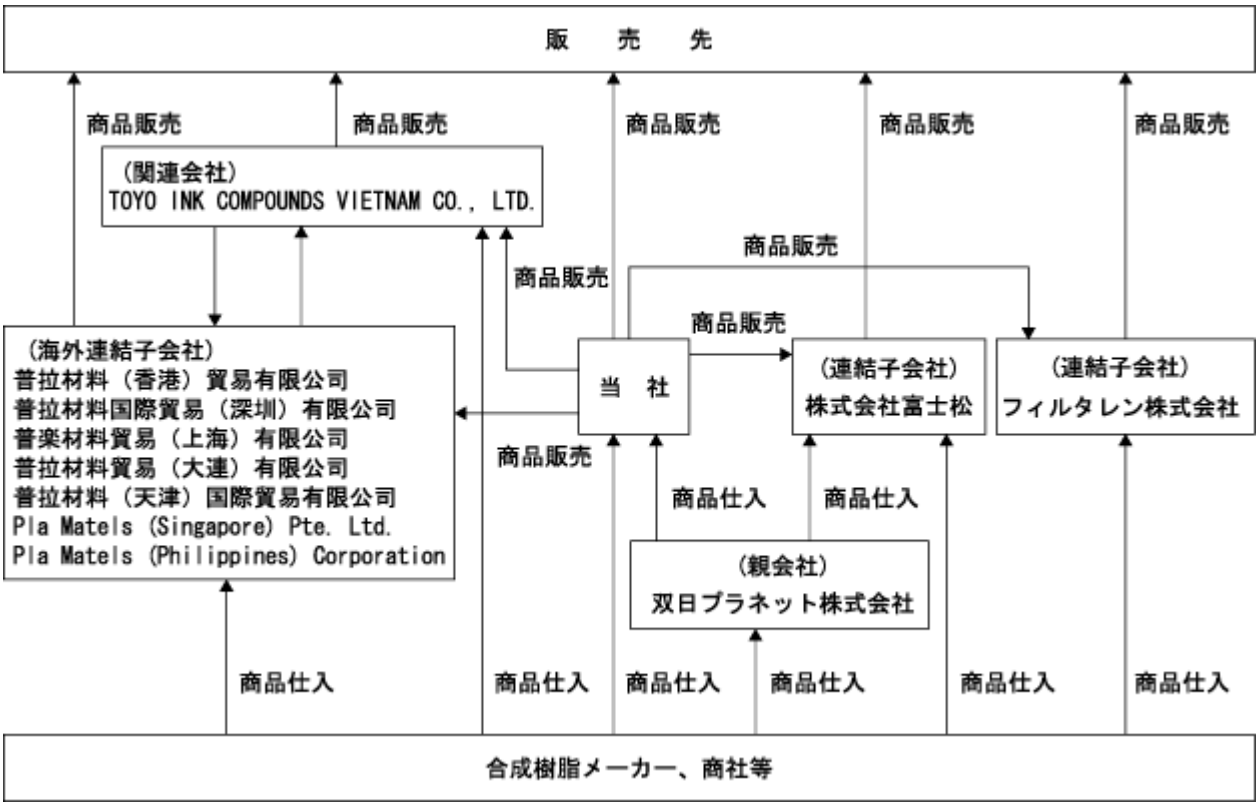
日用雑貨品、化粧品等の包装用の合成樹脂製シートを取扱っております。

(2) 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

当社は、双日プラネット株式会社から合成樹脂関連商品の仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行っております。

株式会社富士松は、当社の下流に位置する合成樹脂関連商品商社であり、当社から仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行っております。フィルタレン株式会社は当社から仕入を行うほか、他の商社や合成樹脂原料メーカー等から仕入を行い、合成樹脂フィルターの製造・販売を行っております。

普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.及びPla Matels (Philippines) Corporationは、当社から仕入を行うほか、他の商社及び合成樹脂メーカー等からも仕入を行い、海外の得意先に販売を行っております。なお、平成23年７月にフィリピン駐在員事務所を当社100%子会社として現地法人化しPla Matels (Philippines) Corporationを設立し、また平成23年11月に当社の100%子会社である普楽材料貿易（上海）有限公司の出張所として中国・安徽省合肥市に事務所を設立いたしました。



## 4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 所有割合(%) | 被所有割合(%) | |
| (親会社)<br>双日株式会社<br>(注)1，3，4 | 東京都港区 | 160,339 | 総合商社 | ― | 46.56<br>(46.56) | |
| 双日プラネット・ホールディングス株式会社<br>(注)1，3 | 東京都港区 | 6,164 | 持株会社 | ― | 46.56<br>(46.56) | |
| 双日プラネット株式会社<br>(注)1 | 大阪市中央区 | 3,000 | 合成樹脂関連事業 | ― | 46.56 | 樹脂原料等の仕入先<br>非常勤取締役2名<br>受入 |
| (連結子会社)<br>株式会社富士松<br>(注)2 | 大阪市生野区 | 49 | 合成樹脂関連事業 | 100.00 | ― | 樹脂原料等の販売先<br>常勤取締役1名<br>非常勤取締役3名<br>非常勤監査役1名<br>派遣<br>借入債務に対する当社よりの債務保証 |
| フィルタレン株式会社<br>(注)2 | 埼玉県戸田市 | 80 | 合成樹脂関連事業 | 81.25 | ― | 樹脂原料等の販売先<br>非常勤取締役2名<br>非常勤監査役1名<br>派遣 |
| 普拉材料(香港)貿易有限公司<br>(注)2，5 | 香港 | HK$2,400万 | 合成樹脂関連事業 | 100.00 | ― | 樹脂原料等の販売先<br>非常勤取締役2名派遣<br>借入債務及び仕入債務に対する当社よりの債務保証 |
| 普拉材料国際貿易(深セン)有限公司 | 中国深セン市 | HK$100万 | 合成樹脂関連事業 | 100.00<br>(100.00) | ― | 非常勤取締役2名、非常勤監査役1名派遣 |
| 普楽材料貿易(上海)有限公司<br>(注)2 | 中国上海市 | 2,774万人民元 | 合成樹脂関連事業 | 100.00 | ― | 樹脂原料等の販売先<br>非常勤取締役2名<br>非常勤監査役1名<br>派遣<br>借入債務及び仕入債務に対する当社よりの債務保証 |
| 普拉材料(天津)国際貿易有限公司 | 中国天津市 | 413万人民元 | 合成樹脂関連事業 | 100.00 | ― | 樹脂原料等の販売先<br>非常勤取締役2名派遣 |
| 普拉材料貿易(大連)有限公司<br>(注)2 | 中国大連市 | 741万人民元 | 合成樹脂関連事業 | 100.00 | ― | 樹脂原料等の販売先<br>非常勤取締役3名派遣<br>非常勤監査役1名派遣 |
| Pla Matels (Singapore) Pte. Ltd. | シンガポール | US$50万 | 合成樹脂関連事業 | 100.00 | ― | 樹脂原料等の販売先<br>非常勤取締役2名派遣<br>借入債務に対する当社よりの債務保証 |
| Pla Matels (Philippines) Corporation | フィリピン<br>メトロマニラ | US$50万 | 合成樹脂関連事業 | 100.00 | ― | 樹脂原料等の販売先<br>非常勤取締役2名派遣<br>借入債務に対する当社よりの債務保証 |
| (持分法適用関連会社)<br>TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. | ベトナム<br>バクニン県 | US$590万 | 合成樹脂関連事業 | 20.00 | ― | 非常勤取締役1名派遣<br>借入債務に対する当社よりの債務保証 |

(注) 1．双日プラネット株式会社は、双日株式会社の100%子会社である双日プラネット・ホールディングス株式会社の100%子会社であり、当連結会計年度末日現在における双日プラネット株式会社の持分は、100分の50以下でありますが、実質的に支配されているため親会社としております。
2．特定子会社に該当しております。
3．「議決権の所有(被所有)割合」欄の(　)は間接所有割合であります。
4．有価証券報告書を提出している会社であります。
5．普拉材料(香港)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等　(1) 売上高　9,305百万円
(2) 経常利益　127百万円
(3) 当期純利益　106百万円
(4) 純資産額　458百万円
(5) 総資産額　2,561百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成24年３月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|---|---|
| 合成樹脂関連事業 | 165〔40〕 |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---|---|---|---|
| 86〔2〕 | 44歳5ヶ月 | 10年9ヶ月 | 6,321,000 |

(注) １．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社９社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

### (1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成23年４月１日～平成24年３月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかに持ち直しの兆しが見られたものの、欧州の金融危機、長期化する円高、タイの洪水被害による悪影響に加え、中国を含めた新興国の景気減速等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する合成樹脂業界におきましては、当連結会計年度における合成樹脂の基礎原料であるエチレンの生産量が6,475.2千トンとなり、前連結会計年度比7.5%の減少となりました。

このような状況下、当社グループにおける業績は、国内商いの維持に努めるとともに、海外の主要得意先である、電子・電機業界等向けの合成樹脂の需要増加を確実に捉えることにより、売上高57,790百万円と前年同期比2,027百万円（対前連結会計年度比3.6%増）の増収となりました。一方で営業利益は883百万円と同16百万円（同1.8%減）の減益、経常利益は840百万円と同１百万円（同0.2%減）の減益、当期純利益は531百万円と同30百万円（同6.0%増）の増益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,486百万円増加し3,784百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,090百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益881百万円、仕入債務の増加1,388百万円、たな卸資産の減少203百万円等があった一方で、売上債権の増加1,237百万円、法人税等の支払額340百万円等があった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は10百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入64百万円、定期預金の払出による収入40百万円及び差入保証金の回収による収入41百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出78百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円及び投資有価証券の取得による支出10百万円等があった結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は398百万円となりました。これは主に短期借入金純減額505百万円、長期借入による収入550百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出481百万円、配当金の支払額119百万円等があった結果によるものです。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 合成樹脂原料 | 44,408,913 | 104.1 |
| 合成樹脂製品 | 8,795,689 | 100.3 |
| その他 | 991,405 | 80.4 |
| 合計 | 54,196,008 | 102.9 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 合成樹脂原料 | 46,764,380 | 105.1 |
| 合成樹脂製品 | 9,968,624 | 100.1 |
| その他 | 1,057,041 | 80.5 |
| 合計 | 57,790,047 | 103.6 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は東日本大震災の復興需要が見込まれる一方で、欧州の金融危機、長期化している円高、中国を含めた新興国の景気減速等による先行きの不透明感も考慮に入れ、継続的に拡大・発展していくための課題として以下の４点を重要施策としております。

①海外拠点の充実

②事業の拡大に対応する人材の確保及び育成

③販売費及び一般管理費の効率化

④コンプライアンス経営の徹底

これらの施策を着実に実行することにより、業績向上に向け全社員が一丸となって努力する所存であります。

## 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①売上債権管理上のリスク

当社グループは合成樹脂関連商品を当社グループの顧客に販売しておりますが、通常、商品納入後当月末或いは翌月末起算２ヶ月～６ヶ月後期日の手形或いは振込で回収しております。昨今の当社グループの関連する業界では、東南アジアを中心として生産拠点の海外移転傾向に拍車がかかっており、それに伴う産業の空洞化現象の現出により、顧客の経営状況が変化する場合も考えられます。また、東日本大震災及びそれに起因する福島第一原発事故を契機とした電力不足等の影響で、経営状況が悪化する企業が現れる可能性もあり得ます。当社グループでは、得意先の債権管理はもとより、当社グループの得意先・仕入先の動向、情報も把握し、より一層与信管理を強化していく方針です。

②為替及び金利の変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、並びに外貨建で取引されている製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、当社グループの営業費用全体並びに資産価値及び負債、特に長期借入金、短期借入金の金利負担や手形売却費用に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、このような為替変動、金利変動リスクを回避するため、さまざまな手段を講じておりますが、為替変動、金利変動は当社グループの業績及び財務内容に悪影響を与える可能性があります。

③依存度の高い仕入先について

当社は双日プラネットグループに属しておりますが、当社の双日プラネット株式会社からの仕入高は平成23年３月期は3,699百万円(総仕入高の9.3%)、平成24年３月期は3,628百万円(総仕入高の9.3%)、となっております。一方、販売面においては、当社の売上高の双日プラネット株式会社に対する売上高比率は、平成24年３月期において僅か0.1%で、販売は当社独自の顧客向けであります。

④最近の当社グループを取り巻く状況及び取り組み方針

当社グループを取り巻くわが国の合成樹脂業界は、年度中盤において東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかに持ち直しの兆しが見られ、自動車、電子・電機・ＯＡメーカー、玩具、住宅建材等の業界の素材需要が増加に転じ回復基調にありました。しかしながら年度後半においては、欧州の金融危機、長期化する円高、タイの洪水被害による悪影響に加え、中国を含めた新興国の景気減速等により見通しを立てにくい情勢となっております。当社グループの業績は、これら業界における顧客の合成樹脂に対する需要動向に影響を受ける傾向にあります。

一方で、当社グループはこれまでＭ＆Ａや海外展開を積極的に行ってきましたが、最近では平成21年１月に普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、平成21年８月に普拉材料貿易(大連)有限公司をそれぞれ設立し、さらには平成23年７月にフィリピン駐在員事務所の法人化、また平成23年11月には中国・安徽省合肥市に上海法人の出張所を設立するなど、積極的な海外展開を行うことで営業基盤の拡大を図っております。当社グループでは、今後も積極的にＭ＆Ａや営業権の取得、海外展開に取り組んで行く方針であり、当社グループはその動向に影響を受ける傾向があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

| | 売上高<br>(千円) | 営業利益<br>(千円) | 経常利益<br>(千円) | 当期純利益<br>(千円) | １株当たり<br>当期純利益(円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年３月期 | 57,790,047 | 883,168 | 840,871 | 531,071 | 62.13 |
| 平成23年３月期 | 55,762,823 | 899,262 | 842,494 | 500,783 | 58.58 |
| 増減率 | 3.6% | △1.8% | △0.2% | 6.0% | 6.0% |

売上高は前連結会計年度に比べ2,027百万円増加し、57,790百万円（対前年同期比3.6%増）となりました。これは主として海外の主要得意先である、電子・電機業界等向けの合成樹脂の需要が増加した結果によるものです。

売上原価は売上の増加に伴い前連結会計年度の52,526百万円から54,610百万円（同4.0%増）と前連結会計年度と比べ2,084百万円増加いたしました。

売上総利益は売上高が増加したものの売上高総利益率が低下したことで、前連結会計年度より57百万円減少し3,179百万円となる一方で、販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い運賃等の直接販売費が増加したこと及び人件費の増加はありましたが、他経費の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より40百万円減少し、2,296百万円（同1.8%減）となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度の899百万円から883百万円（同1.8%減）となりました。

営業外損益は前連結会計年度の56百万円の損失（純額）から42百万円の損失（純額）と良化いたしました。これは主に為替差損が前連結会計年度の27百万円から当連結会計年度では13百万円に減少したこと等によるものであります。

特別損益は前連結会計年度の８百万円の損失（純額）から当連結会計年度では40百万円の利益（純額）となりました。これは主に前連結会計年度では極めて少額であった投資有価証券売却益が、当連結会計年度では48百万円となったこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は840百万円（対前年同期比0.2%減）、税金等調整前当期純利益は881百万円（同5.7%増）、当期純利益は531百万円（同6.0%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は24,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,172百万円の増加となりました。その要因は、現金及び預金を主とした流動資産の増加額2,373百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の減少額201百万円によるものであります。

又、負債合計は18,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,851百万円の増加となりました。

その要因は、支払手形及び買掛金を主とした流動負債の増加額1,719百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額131百万円によるものであります。

純資産に就きましては前連結会計年度末より320百万円増加し、6,319百万円となり、自己資本比率は25.5%となりました。

**(3) キャッシュ・フローの状況の分析**

**当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益881百万円、仕入債務の増加1,388百万円、たな卸資産の減少203百万円等があった一方で、売上債権の増加1,237百万円、法人税等の支払額340百万円等があったことにより、前期比217百万円増加し1,090百万円の収入となりました。**

**投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入64百万円、定期預金の払出による収入40百万円及び差入保証金の回収による収入41百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出78百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円及び投資有価証券の取得による支出10百万円等があった結果、前期比97百万円増加し10百万円の収入となりました。**

**この結果、フリー・キャッシュ・フローは1,101百万円のプラスとなりました。**

**財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純増額505百万円、長期借入による収入550百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出481百万円、配当金の支払額119百万円等があった結果、前期比688百万円増加し398百万円の収入となりました。**

**これらに、現金及び現金同等物による換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物は前期に比べ1,486百万円増加し、3,784百万円となりました。**

# 第３ 【設備の状況】

## １ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は39,553千円で、その主なものは次のとおりであります。

プラマテルズ株式会社のソフトウエアの購入費　26,428千円

## ２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りです。

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

| 事業所名<br>(所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数<br>〔臨時<br>従業員数〕<br>(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び運搬具<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡) | リース資産<br>(千円) | その他<br>(千円) | 合計<br>(千円) | |
| 本社<br>(東京都品川区) | 販売業務用<br>設備 | 15,355 | ― | ―<br>( ― ㎡) | 2,716 | 293 | 18,364 | 57<br>〔0〕 |

(注) １．帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
２．〔臨時従業員数〕は、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。
３．上記の他、連結会社以外からの主要な賃借、リースは下記の通りであります。

| 事業所名 | 設備の内容 | 年間賃借料及びリース料<br>(千円) |
|---|---|---|
| 本社 | 事務所(907.22㎡)(賃借) | 65,040 |
| 大阪支社 | 事務所(378.45㎡)(賃借) | 16,922 |
| 名古屋支店 | 事務所(104.91㎡)(賃借) | 4,130 |
| 静岡支店 | 事務所(82.35㎡) (賃借) | 4,035 |
| 大分出張所 | 事務所(30.00㎡) (賃借) | 1,320 |
| 本社、大阪支社、名古屋支店、静岡支店<br>及び他営業所 | コンピューターハード等(リース) | 25,359 |
| 本社、大阪支社及び各営業所 | 乗用車(リース) | 3,951 |

(2) 国内子会社

平成24年３月31日現在

| 会社名<br>(所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数<br>〔臨時<br>従業員数〕<br>(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び運搬具<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡) | リース資産<br>(千円) | その他<br>(千円) | 合計<br>(千円) | |
| 株式会社富士松<br>(大阪市生野区) | 販売業務用<br>設備 | 172,916 | 8,280 | 73,751<br>(969.98㎡) | 27,650 | 3,376 | 285,973 | 37<br>〔13〕 |
| フィルタレン<br>株式会社<br>(埼玉県戸田市) | 製造販売業<br>務用設備 | 28,421 | 10,065 | ― | 4,610 | 689 | 43,785 | 15<br>〔17〕 |

(注) １．帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
２．〔臨時従業員数〕は、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。
３．上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備代として、当連結会計年度において年間、株式会社富士松は17,665千円、フィルタレン株式会社は19,003千円を支払っております。

(3) **在外子会社**

**在外子会社は重要な設備は保有しておりません。**

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) **重要な設備の新設等**

**重要な設備の新設等の計画はありません。**

(2) **重要な設備の除却等**

**重要な設備の除却等の計画はありません。**

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 25,600,000 |
| 計 | 25,600,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成24年３月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年６月22日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 8,550,000 | 8,550,000 | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード) | 単元株式数<br>100株 |
| 計 | 8,550,000 | 8,550,000 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成15年11月５日<br>(注) | 150,000 | 8,550,000 | 25,050 | 793,050 | 25,012 | 721,842 |

(注) 第三者割当増資

発行株数　150,000株
発行価格　333円75銭
資本組入額　167円
払込金総額　25,012千円
割当先　UFJつばさ証券株式会社
(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況(１単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | ― | 4 | 11 | 62 | 1 | ― | 883 | 961 | ― |
| 所有株式数(単元) | ― | 1,410 | 271 | 57,037 | 17 | ― | 26,759 | 85,494 | 600 |
| 所有株式数の割合(%) | ― | 1.65 | 0.32 | 66.71 | 0.02 | ― | 31.30 | 100.00 | ― |

(注) 自己株式 1,584株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(百株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 双日プラネット株式会社 | 大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目６番29号 | 39,800 | 46.55 |
| 旭化成ケミカルズ株式会社 | 東京都千代田区神田神保町一丁目105 | 4,000 | 4.68 |
| 旭有機材工業株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目４－１ | 2,200 | 2.57 |
| 帝人化成株式会社 | 東京都千代田区霞が関三丁目２－１ | 1,950 | 2.28 |
| ＪＮＣ株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目２－１ | 1,500 | 1.75 |
| 山根 正次 | 奈良県橿原市 | 1,080 | 1.26 |
| 盟和産業株式会社 | 神奈川県厚木市寿町三丁目１－１ルリエ本厚木 | 1,030 | 1.20 |
| 岩田 友一 | 兵庫県西宮市 | 1,010 | 1.18 |
| 石井 良明 | 東京都町田市 | 1,000 | 1.17 |
| 株式会社サンエー化研 | 東京都中央区日本橋本町一丁目７－４ | 1,000 | 1.17 |
| 東洋インキＳＣホールディングス株式会社 | 東京都中央区京橋二丁目３－13 | 1,000 | 1.17 |
| 計 | ― | 55,570 | 64.99 |

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,500 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 8,547,900 | 85,479 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 8,550,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 85,479 | ― |

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| プラマテルズ株式会社 | 東京都品川区北品川四丁目７番35号 | 1,500 | ― | 1,500 | 0.02 |
| 計 | ― | 1,500 | ― | 1,500 | 0.02 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| その他 | ― | ― | ― | ― |
| 保有自己株式数 | 1,584 | ― | 1,584 | ― |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## ３ 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤・財務基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は普通配当として１株当たり15円00銭の配当(うち中間配当７円00銭)及び上場10周年記念配当として２円50銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は28.17%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経済環境の変化に対応すべく、営業体質を強化し、海外市場での展開のため有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) |
|---|---|---|
| 平成23年10月26日<br>取締役会決議 | 59,838 | 7.0 |
| 平成24年６月21日<br>定時株主総会決議 | 89,758 | 10.5 |

## ４ 【株価の推移】

### (1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 |
| 最高(円) | 618 | 460 | 344 | 401 | 360 |
| 最低(円) | 370 | 250 | 250 | 260 | 300 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年３月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年４月１日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

### (2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 315 | 316 | 335 | 330 | 349 | 360 |
| 最低(円) | 301 | 301 | 304 | 310 | 310 | 331 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(百株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | | 井上 正博 | 昭和28年７月７日生 | 昭和51年４月<br>平成15年４月<br>平成16年１月<br>平成19年４月<br>平成22年６月 | 日綿実業株式会社(現双日株式会社)入社<br>同社合成樹脂第二部長<br>プラネット株式会社(現双日プラネット株式会社)出向執行役員<br>台湾双日股 有限公司<br>董事長兼総経理就任<br>当社入社<br>当社代表取締役社長就任(現任) | １年間 | 100 |
| 専務取締役 | 営業部門管掌 | 駒場 諭 | 昭和31年７月８日生 | 平成元年１月<br>平成13年４月<br>平成17年４月<br>平成17年６月<br>平成20年６月<br>平成22年６月<br>平成23年６月<br>平成24年４月<br>平成24年６月 | 日本樹脂株式会社(現プラマテルズ株式会社)入社<br>当社営業第２部部長<br>当社営業第１部門長<br>当社取締役営業第１部門長就任<br>当社常務取締役第１営業部門長就任<br>当社常務取締役第２営業部門長兼務<br>当社常務取締役営業部門管掌就任<br>当社常務取締役営業部門長就任<br>当社専務取締役営業部門長就任(現任) | １年間 | 215 |
| 取締役 | 職能部門管掌 | 住友 宣明 | 昭和30年７月17日生 | 昭和54年４月<br>平成15年４月<br>平成18年12月<br>平成20年４月<br>平成21年４月<br>平成23年６月<br>平成24年４月<br>平成24年６月 | 日綿実業株式会社(現双日株式会社)入社<br>アリスタライフサイエンス株式会社入社<br>当社入社<br>当社財務・経理部長就任<br>当社執行役員職能部門長補佐<br>当社取締役職能部門管掌<br>当社取締役職能部門長 経営企画部長兼務<br>当社取締役職能部門長 経営企画部長兼務 経理部長兼務(現任) | １年間 | 15 |
| 取締役 | | 谷 洋平 | 昭和33年10月３日生 | 昭和57年４月<br>昭和61年９月<br>平成18年４月<br>平成21年６月 | 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社<br>同社大阪第一部スチレン担当<br>旭化成ケミカルズ株式会社機能樹脂事業部スタイラック営業部長(現任)<br>当社取締役就任(現任) | １年間 | 10 |
| 取締役 | | 穴田 清和 | 昭和35年10月７日生 | 昭和58年４月<br>平成11年11月<br>平成15年９月<br>平成17年７月<br>平成21年11月<br>平成23年６月<br>平成24年４月 | ニチメン株式会社(現双日株式会社)入社<br>同社エネルギー・化工営業会計部課長<br>プラネット株式会社(現双日プラネット株式会社)出向<br>同社経理部長<br>双日プラネット株式会社財経部長<br>当社取締役就任(現任)<br>双日プラネット株式会社業務部長(現任) | １年間 | ― |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(百株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | | 井 博之 | 昭和36年10月26日生 | 昭和60年４月<br>平成11年４月<br>平成14年４月<br>平成16年１月<br>平成17年４月<br>平成20年６月<br>平成22年４月<br>平成23年６月<br>平成24年４月 | 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社<br>日商岩井プラスチック株式会社出向<br>同社シンガポール店駐在<br>同社バンコク店駐在<br>プラネット株式会社(現双日プラネット株式会社)営業３部１課長<br>双日プラネット株式会社<br>樹脂１部２課長<br>同社樹脂第１部長<br>当社取締役就任(現任)<br>双日プラネット株式会社樹脂・電材第１部長(現任) | １年間 | － |
| 監査役 | 常勤 | 入江 洋司 | 昭和24年10月29日生 | 昭和50年４月<br>昭和57年11月<br>平成９年10月<br>平成17年10月<br>平成20年８月<br>平成21年６月 | 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社<br>同社千葉工場工場長付<br>同社レオナ工場次長<br>旭化成プラスチックシンガポール株式会社代表取締役就任<br>旭化成ケミカルズ株式会社<br>機能樹脂事業部事業部付<br>当社常勤監査役就任(現任) | (注)４ | － |
| 監査役 | | 室井 邦夫 | 昭和23年７月６日生 | 昭和46年４月<br>平成５年10月<br>平成10年10月<br>平成18年６月<br>平成22年６月<br>平成24年６月 | 旭化成工業株式会社（現旭化成株式会社）入社<br>同社石油樹脂事業本部 スチレン事業部企画管理部長<br>ＰＳジャパン株式会社出向 同社企画管理部長<br>旭化成ホームズ株式会社 常勤監査役就任<br>同社常勤監査役退任<br>当社監査役就任 | (注)５ | － |
| 監査役 | | 越川 達弘 | 昭和35年４月26日生 | 昭和59年４月<br>平成11年１月<br>平成14年４月<br>平成19年５月<br>平成24年４月<br>平成24年６月 | チッソ株式会社（現ＪＮＣ株式会社）入社<br>同社資材部主任<br>同社購買物流部主幹<br>同社秘書室長<br>ＪＮＣ株式会社 化学品統括部長（現任）<br>当社監査役就任 | (注)５ | － |
| 計 | | | | | | | 340 |

(注) １．取締役谷 洋平、穴田 清和及び井 博之は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役入江 洋司及び室井 邦夫並びに越川 達弘は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は３名で、松谷大阪特販グループ統轄、八下田富士松代表取締役社長、及び広瀬東京営業第１部長であります。
４．平成21年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成24年６月21日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループでは、事業活動を通じて利益を上げ、中長期的に株主価値を増大させるという株主の期待に応えることが、企業経営の基本使命であると考えています。また、株主を含むすべてのステークホルダーに対する責任を果し、社会規範に沿った事業活動を行うとともに、社会に貢献するという考えに立ち、コーポレート・ガバナンスの向上を目指しております。

このような考え方から、当社では、取締役会においては、豊富な知見により経営全般の助言を得て企業価値の増大をはかるという観点と、経営の透明性と説明責任の確保及び経営監督・監視機能の強化という観点から、６名の取締役の内の３名は社外取締役としております。

又、監査役会は常勤監査役１名、非常勤監査役２名の合計３名で構成され、３名全てが社外監査役であり、経営の透明性と経営監督・監視機能を果たしております。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任についての独立性に関する明確な基準は設けておりませんが、社外監査役の選任に際し、全てのステークホルダーの視点から経営監視が可能であることをひとつの方針としており、１名の社外監査役を株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

一方、コーポレートガバナンス向上の手段として、経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化及び意思決定、執行の迅速化をはかるために執行役員制度を導入しております。

この他、社長直属の内部監査チームを設け、業務が適切に運営されているか、グループ会社も含めた内部監査を実施するとともに、内部統制委員会の下で内部統制評価を行い、内部監査と併せ取締役会に報告しております。

コンプライアンスの徹底とリスクマネージメントはコーポレート・ガバナンスの強化の重要な要素と捉え、当社グループの全役職員が法令の遵守と規範に基づき行動することを徹底しております。そのために「行動規範」、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、グループ全体で徹底を図っております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

正確且つ迅速な経営判断を行うために、当社は原則毎月１回定例取締役会並びに必要に応じ臨時の取締役会を開催し、経営並びに業務執行に関する報告・質疑・決定を行っており、監査役も意見を述べることが出来る体制にしております。国内連結子会社についても、原則月１回の取締役会を開催し、当社から非常勤役員及び非常勤監査役も出席し、企業集団における業務の適正を確保する体制を整えております。また、当社においては原則毎月１回部長会を開催し、事業計画の推進を図っております。海外子会社７社に対しては原則年１回海外子会社の各責任者を本社に参集させ、本社の経営方針などを充分に理解させると同時に、業績の向上を図るとともに経営計画の進捗状況の確認に努めております。また、海外子会社にも原則年１回、当社の監査役あるいは内部監査人を派遣して業務の適正を図っております。

また、当社の監査役会は常勤監査役１名及び非常勤監査役２名の合計３名で構成されており、取締役の職務執行並びに当社及び当社の関連会社の業務執行や財政状態を監査しており、毎月１回監査役会を開催しております。

この他、社内においては、社長直轄の内部監査チーム(チーム構成員３名)を設け、業務が適切に運営されているか内部監査を実施しております。この監査報告は、社長に直接報告され、社長より取締役会に報告しております。又、内部統制の評価により、会社全体の意思決定プロセスや業務プロセスが適切

に行われていることを確認し、取締役会に報告しております。

③　会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 平　野　　巌<br>佐　藤　和　充 | 有限責任 あずさ監査法人 |

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士５名、その他９名であります。

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士及びその他全員が７年以内であるため、記載を省略しております。

④　内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部監査チーム(チーム構成員３名)が行っております。監査役監査は、年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、＜会計監査の状況＞の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を適宜開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査チームにおいても、相互の連携を図っております。

なお、これらの監査については、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

⑤　内部監査及び監査役監査の手続

内部監査は、代表取締役の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、連結子会社を対象とし、１年ごとの頻度で往査を行っております。法令の遵守状況や組織及び業務の運営状況などをチェックして取締役会、各部門責任者に報告するとともに、事業の発展に寄与することを目的として、実効的な改善提案を行っています。監査後、業務改善報告書を被監査部署から提出させ、フォローアップ監査により改善を確認致しております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の業務執行の監視を行っております。方法としては、取締役会や営業部門会議など重要会議への出席、稟議書など重要書類の閲覧、及び社内各部署、国内外連結子会社を対象とした往査などです。会議出席時及び稟議書の閲覧の結果については都度、必要と思われる意見を具申し議論をしております。また往査の結果については、必要指摘事項のある場合は報告書を作成し、関係取締役及び関係部署へ周知させ、必要に応じ関係部署より改善計画書の提出を求め、次回のフォロー件名とし、改善を確実なものとすべく努力しています。

⑥　取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区分 | 支給人員<br>(人) | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 基本報酬 | 退職慰労金 |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | ４名<br>(－) | 79,095<br>(－) | 68,565<br>(－) | 10,530<br>(－) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | ３名<br>(３) | 17,442<br>(17,442) | 15,642<br>(15,642) | 1,800<br>(1,800) |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 合計<br>(うち社外役員) | 7名<br>(3) | 96,537<br>(17,442) | 84,207<br>(15,642) | 12,330<br>(1,800) |

(注) 1．当事業年度末現在の在籍人員は取締役7名、監査役3名であります。取締役の支給人員と期末の在籍取締役人員が相違しているのは、無報酬の非常勤取締役が3名在籍しているためです。
2．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3．当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
4．取締役の報酬限度額は、平成21年6月23日開催の定時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
5．監査役の報酬限度額は、平成21年6月23日開催の定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。いずれも当社及び他取締役との人的関係、取引関係はありませんが、社外取締役3名のうちの1名である谷 洋平氏は当社株式1,000株を所有しております。

社外取締役については、2名を当社の親会社である双日プラネット株式会社(当社に対する持株比率46.55%)より、他1名を旭化成ケミカルズ株式会社(当社に対する持株比率4.68%)より受け入れております。なお、いずれの会社も当社と営業取引関係があります。また、社外監査役3名の内1名は営業取引関係のあるＪＮＣ株式会社より受け入れております。

⑧ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

当社グループでは、企業としての社会的責任・信頼に対応するために、企業倫理・法令遵守を経営の基本とし、グループの役職員全員を対象とした行動規範を制定しております。また、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、全社的に行動基準を徹底し、社会的責任を明確に意識した健全な事業活動の推進に取り組んでおります。また、業務の有効性と効率な事業運営を担保するため、意思決定及び業務運営にかかわる各種社内規程などを定め、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、内部統制・リスク管理が明確に機能するよう体制を整備しております。また、CSRの一環として環境保全活動として平成16年2月にISO14000の取得をし、毎年更新しております。

⑨ 内部管理体制の整備・運用状況

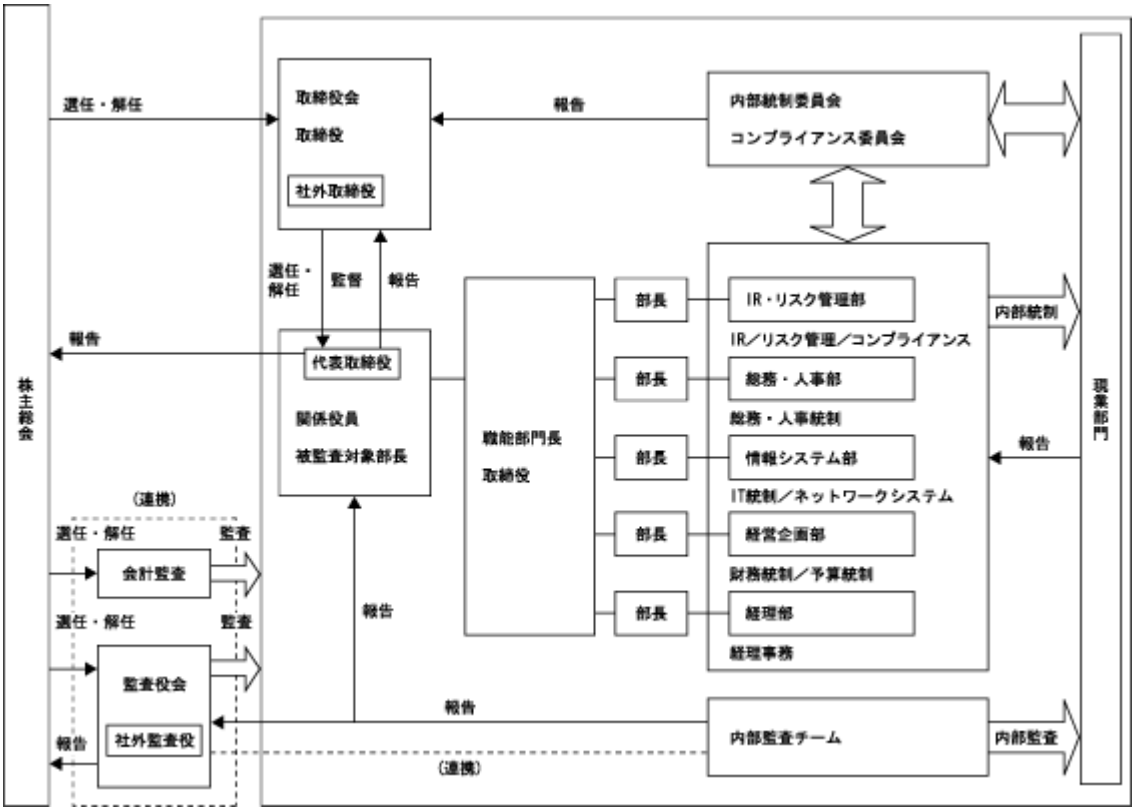
当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理機能強化のため牽制組織(職能部門)の体制強化・整備を図っております。

内部統制の実施状況につきましては、社長直属の内部監査チームを設け全部門を対象に必要な監査を定期的に行い、監査の結果は代表取締役社長に報告されております。なお、監査役会は内部監査チームと緊密な連携をとり、内部監査の状況を監視することが可能な状況になっております。

また、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項についてはＩＲ・リスク管理部が中心となり、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善等の提言を受けると同時に、会計的な課題についても相談し助言を得ております。会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告し情報交換を積極的に行っております。

職能部門の配置状況及び現業部門への牽制状況は以下の通りです。

(平成24年6月22日現在)




⑩　株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

１．取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の会社法第423条第１項の責任につき、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

当社は会社法第427条第１項の規定により、社外取締役、社外監査役との間に会社法第423条第１項の責任を限定する契約を結ぶことができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

２．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**⑪　株主総会の特別決議要件**

**当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。**

**⑫　取締役の定数**

**当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。**

**⑬　責任限定契約の内容の概要**

**期末日現在、社外取締役井博之氏、社外取締役谷洋平氏、社外取締役穴田清和氏及び社外監査役入江洋司氏、社外監査役豊岡慶典氏、並びに社外監査役下村洋三氏と責任限定契約を締結しております。なお、提出日現在では社外監査役豊岡慶典氏及び下村洋三氏は退任し、社外監査役室井邦夫氏及び越川達弘氏と責任限定契約を締結しております。**

**⑭　取締役の選任の決議要件**

**当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。**

⑮　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：31

貸借対照表計上額の合計額：746百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| ㈱ニフコ | 60,800 | 121 | 企業間取引の強化 |
| 旭化成㈱ | 185,111 | 103 | 企業間取引の強化 |
| ㈱パイロットコーポレーション | 550 | 84 | 企業間取引の強化 |
| キヤノン電子㈱ | 23,250 | 52 | 企業間取引の強化 |
| 東洋インキ製造㈱ | 100,000 | 42 | 企業間取引の強化 |
| アキレス㈱ | 300,000 | 37 | 企業間取引の強化 |
| ミツミ電機㈱ | 26,542 | 29 | 企業間取引の強化 |
| 盟和産業㈱ | 200,000 | 23 | 企業間取引の強化 |
| 三菱電機㈱ | 24,049 | 23 | 企業間取引の強化 |
| ㈱サンエー化研 | 50,000 | 19 | 企業間取引の強化 |
| ㈱ニプロ | 11,000 | 18 | 企業間取引の強化 |
| ㈱バンダイナムコホールディングス | 20,800 | 18 | 企業間取引の強化 |
| SMK㈱ | 43,241 | 16 | 企業間取引の強化 |
| 旭有機材工業㈱ | 70,295 | 16 | 企業間取引の強化 |
| キヤノン㈱ | 3,250 | 11 | 企業間取引の強化 |
| 帝国通信工業㈱ | 59,077 | 10 | 企業間取引の強化 |
| 日東工業㈱ | 10,204 | 9 | 企業間取引の強化 |
| ㈱十六銀行 | 30,528 | 8 | 企業間取引の強化 |
| コクヨ㈱ | 7,104 | 4 | 企業間取引の強化 |
| ユーシン㈱ | 7,000 | 4 | 企業間取引の強化 |
| 天昇電気工業㈱ | 30,000 | 2 | 企業間取引の強化 |
| 天馬㈱ | 1,000 | 0 | 企業間取引の強化 |

（当事業年度）

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| ㈱ニフコ | 60,800 | 137 | 企業間取引の強化 |
| 旭化成㈱ | 187,974 | 96 | 企業間取引の強化 |
| ㈱パイロットコーポレーション | 550 | 87 | 企業間取引の強化 |
| キヤノン電子㈱ | 23,250 | 49 | 企業間取引の強化 |
| 盟和産業㈱ | 200,000 | 48 | 企業間取引の強化 |
| アキレス㈱ | 300,000 | 35 | 企業間取引の強化 |
| 東洋インキＳＣホールディングス㈱ | 100,000 | 34 | 企業間取引の強化 |
| ㈱バンダイナムコホールディングス | 20,800 | 24 | 企業間取引の強化 |
| ミツミ電機㈱ | 28,454 | 20 | 企業間取引の強化 |
| 三菱電機㈱ | 25,805 | 18 | 企業間取引の強化 |
| ㈱サンエー化研 | 50,000 | 16 | 企業間取引の強化 |
| 旭有機材工業㈱ | 71,637 | 15 | 企業間取引の強化 |
| ＳＭＫ㈱ | 55,330 | 15 | 企業間取引の強化 |
| ㈱ニプロ | 22,000 | 13 | 企業間取引の強化 |
| キヤノン㈱ | 3,250 | 12 | 企業間取引の強化 |
| 日東工業㈱ | 10,962 | 11 | 企業間取引の強化 |
| 帝国通信工業㈱ | 68,550 | 10 | 企業間取引の強化 |
| ㈱十六銀行 | 30,528 | 8 | 企業間取引の強化 |
| コクヨ㈱ | 8,294 | 5 | 企業間取引の強化 |
| ユーシン㈱ | 7,000 | 4 | 企業間取引の強化 |
| 天昇電気工業㈱ | 30,000 | 2 | 企業間取引の強化 |
| 天馬㈱ | 1,000 | 0 | 企業間取引の強化 |

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 43,000 | 8,000 | 43,500 | 6,000 |
| 連結子会社 | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 43,000 | 8,000 | 43,500 | 6,000 |

上記監査証明業務に基づく報酬43,500千円は当連結会計年度の監査報酬に係る契約であり、実績時間に基づき精算を行うことになっております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」を委託し、その対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数(監査時間)を勘案して決定されております。

# 第５ 【経理の状況】

**１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について**

**(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。**

**(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。**

**２．監査証明について**

**当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。**

**３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて**

**当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を積極的に行っております。**

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,386,074 | 3,910,751 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,172,791 | ※6 17,328,429 |
| 商品及び製品 | 1,307,625 | 1,096,037 |
| 仕掛品 | 11,123 | 11,875 |
| 原材料及び貯蔵品 | 21,286 | 22,729 |
| 繰延税金資産 | 79,642 | 77,264 |
| その他 | 384,865 | 281,029 |
| 貸倒引当金 | △21,972 | △13,111 |
| 流動資産合計 | 20,341,436 | 22,715,005 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 667,757 | ※1 676,615 |
| 減価償却累計額 | △435,268 | △456,357 |
| 建物及び構築物（純額） | 232,488 | 220,257 |
| 機械装置及び運搬具 | 204,541 | 196,619 |
| 減価償却累計額 | △177,517 | △177,908 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 27,024 | 18,711 |
| 工具、器具及び備品 | 99,829 | 97,566 |
| 減価償却累計額 | △88,888 | △89,250 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,941 | 8,316 |
| 土地 | ※1 220,690 | ※1 220,948 |
| リース資産 | 71,132 | 72,835 |
| 減価償却累計額 | △28,408 | △37,857 |
| リース資産（純額） | 42,723 | 34,977 |
| 有形固定資産合計 | 533,868 | 503,211 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 109,155 | 67,648 |
| その他 | 11,974 | ※2 40,413 |
| 無形固定資産合計 | 121,129 | 108,062 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,033,914 | ※1 926,085 |
| 差入保証金 | 175,913 | 134,226 |
| 破産更生債権等 | 3,416 | 1,819 |
| 繰延税金資産 | 40,946 | 29,595 |
| その他 | ※4 141,998 | ※4 145,279 |
| 貸倒引当金 | △2,934 | △1,507 |
| 投資その他の資産合計 | 1,393,254 | 1,235,499 |
| 固定資産合計 | 2,048,252 | 1,846,773 |
| 資産合計 | 22,389,688 | 24,561,778 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※1 11,780,715 | ※1, ※6 13,097,457 |
| 短期借入金 | ※1 2,792,840 | ※1 3,292,409 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 456,500 | 332,000 |
| 未払法人税等 | 154,072 | 142,171 |
| 賞与引当金 | 93,777 | 94,169 |
| 資産除去債務 | ― | 3,100 |
| その他 | 291,797 | 328,192 |
| 流動負債合計 | 15,569,704 | 17,289,500 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 275,000 | 468,000 |
| 退職給付引当金 | 195,244 | 219,599 |
| 役員退職慰労引当金 | 46,847 | 36,191 |
| 繰延税金負債 | 88,398 | 31,973 |
| その他 | 215,509 | 196,689 |
| 固定負債合計 | 821,000 | 952,454 |
| 負債合計 | 16,390,705 | 18,241,955 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 793,050 | 793,050 |
| 資本剰余金 | 721,842 | 721,842 |
| 利益剰余金 | 4,537,001 | 4,948,394 |
| 自己株式 | △930 | △930 |
| 株主資本合計 | 6,050,962 | 6,462,356 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 117,939 | 49,452 |
| 繰延ヘッジ損益 | △112 | 127 |
| 為替換算調整勘定 | △216,538 | △242,990 |
| その他の包括利益累計額合計 | △98,711 | △193,410 |
| 少数株主持分 | 46,731 | 50,877 |
| 純資産合計 | 5,998,983 | 6,319,823 |
| 負債純資産合計 | 22,389,688 | 24,561,778 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 55,762,823 | 57,790,047 |
| 売上原価 | 52,526,275 ※3 | 54,610,553 ※3 |
| 売上総利益 | 3,236,547 | 3,179,493 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 199,498 | 234,897 |
| 役員報酬 | 122,806 | 128,780 |
| 給料 | 692,322 | 678,561 |
| 賞与 | 101,030 | 103,716 |
| 賞与引当金繰入額 | 86,780 | 94,158 |
| 退職給付費用 | 70,270 | 64,568 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,277 | 17,445 |
| 福利厚生費 | 138,344 | 152,374 |
| 旅費及び交通費 | 80,776 | 82,152 |
| 賃借料 | 190,660 | 170,427 |
| 支払手数料 | 111,487 | 105,577 |
| 租税公課 | 26,008 | 28,707 |
| 減価償却費 | 77,874 | 72,068 |
| 貸倒引当金繰入額 | 15,446 | ― |
| 貸倒損失 | 25,115 | ― |
| その他 | 385,584 | 362,889 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,337,285 | 2,296,325 |
| 営業利益 | 899,262 | 883,168 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 369 | 475 |
| 受取配当金 | 25,162 | 21,529 |
| 仕入割引 | 723 | 777 |
| 持分法による投資利益 | 32,746 | 18,020 |
| 貸倒引当金戻入額 | ― | 9,519 |
| その他 | 4,546 | 10,176 |
| 営業外収益合計 | 63,547 | 60,497 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 61,043 | 60,627 |
| 手形売却損 | 12,431 | 11,278 |
| 為替差損 | 27,638 | 13,731 |
| 売上割引 | 11,945 | 13,701 |
| その他 | 7,255 | 3,454 |
| 営業外費用合計 | 120,314 | 102,794 |
| 経常利益 | 842,494 | 840,871 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 116 | ― |
| 投資有価証券売却益 | 268 | 48,000 |
| 特別利益合計 | 384 | 48,000 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 372 | ※2 285 |
| 投資有価証券売却損 | ― | 11 |
| 投資有価証券評価損 | 8,191 | 5,750 |
| 会員権評価損 | ― | 1,056 |
| 特別損失合計 | 8,563 | 7,103 |
| 税金等調整前当期純利益 | 834,316 | 881,768 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 307,233 | 330,834 |
| 法人税等調整額 | 18,092 | 13,466 |
| 法人税等合計 | 325,326 | 344,301 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 508,989 | 537,467 |
| 少数株主利益 | 8,205 | 6,396 |
| 当期純利益 | 500,783 | 531,071 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 508,989 | 537,467 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金（税引前） | △33,618 | △124,848 |
| 繰延ヘッジ損益（税引前） | △1,454 | 439 |
| 為替換算調整勘定（税引前） | △102,994 | △21,557 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △11,601 | △4,894 |
| その他の包括利益に係る税効果額 | 14,217 | 56,162 |
| その他の包括利益合計 | △135,452 | △94,699 ※1 |
| 包括利益 | 373,537 | 442,767 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 365,331 | 436,371 |
| 少数株主に係る包括利益 | 8,205 | 6,396 |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 793,050 | 793,050 |
| 当期末残高 | 793,050 | 793,050 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 721,842 | 721,842 |
| 当期末残高 | 721,842 | 721,842 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,147,346 | 4,537,001 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,129 | △119,677 |
| 当期純利益 | 500,783 | 531,071 |
| 当期変動額合計 | 389,654 | 411,393 |
| 当期末残高 | 4,537,001 | 4,948,394 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △930 | △930 |
| 当期末残高 | △930 | △930 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,661,308 | 6,050,962 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,129 | △119,677 |
| 当期純利益 | 500,783 | 531,071 |
| 当期変動額合計 | 389,654 | 411,393 |
| 当期末残高 | 6,050,962 | 6,462,356 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 137,933 | 117,939 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △19,994 | △68,487 |
| 当期変動額合計 | △19,994 | △68,487 |
| 当期末残高 | 117,939 | 49,452 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 748 | △112 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △861 | 240 |
| 当期変動額合計 | △861 | 240 |
| 当期末残高 | △112 | 127 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △101,941 | △216,538 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △114,596 | △26,452 |
| 当期変動額合計 | △114,596 | △26,452 |
| 当期末残高 | △216,538 | △242,990 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 36,740 | △98,711 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △135,451 | △94,699 |
| 当期変動額合計 | △135,451 | △94,699 |
| 当期末残高 | △98,711 | △193,410 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 41,525 | 46,731 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,206 | 4,146 |
| 当期変動額合計 | 5,206 | 4,146 |
| 当期末残高 | 46,731 | 50,877 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,739,574 | 5,998,983 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,129 | △119,677 |
| 当期純利益 | 500,783 | 531,071 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △130,245 | △90,553 |
| 当期変動額合計 | 259,408 | 320,840 |
| 当期末残高 | 5,998,983 | 6,319,823 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 834,316 | 881,768 |
| 減価償却費 | 98,037 | 93,444 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 7,170 | △10,287 |
| 受取利息及び受取配当金 | △25,531 | △22,004 |
| 支払利息 | 61,043 | 60,627 |
| 為替差損益（△は益） | △49 | △49 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △32,746 | △18,020 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △268 | △47,988 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 8,191 | 5,750 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △116 | ― |
| 固定資産除却損 | 372 | 285 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 95,071 | △1,237,777 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △360,314 | 203,686 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 597,950 | 1,388,569 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △4,328 | 426 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 8,277 | △10,656 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 11,495 | 24,355 |
| 破産更生債権等の増減額（△は増加） | △1,669 | 1,596 |
| その他 | △102,855 | 146,206 |
| 小計 | 1,194,047 | 1,459,933 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25,531 | 32,141 |
| 利息の支払額 | △60,773 | △60,712 |
| 法人税等の支払額 | △285,936 | △340,680 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 872,869 | 1,090,682 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △58,014 | △78,034 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | 40,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △18,721 | △13,365 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 176 | ― |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,595 | △14,821 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10,720 | △10,807 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,206 | 64,283 |
| 貸付けによる支出 | ― | △8,550 |
| 貸付金の回収による収入 | 925 | 5,050 |
| 差入保証金の差入による支出 | △3,600 | △14,445 |
| 差入保証金の回収による収入 | 2,470 | 41,264 |
| その他 | △8,997 | ― |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △86,871 | 10,573 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △102,686 | 505,844 |
| 長期借入れによる収入 | 150,000 | 550,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △167,664 | △481,500 |
| リース債務の返済による支出 | △56,314 | △54,271 |
| 配当金の支払額 | △111,129 | △119,677 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3,000 | △2,250 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △290,794 | 398,144 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △60,016 | △12,758 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 435,186 | 1,486,642 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,862,873 | 2,298,059 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,298,059 ※1 | 3,784,701 ※1 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　９社（前連結会計年度　８社）

株式会社富士松、フィルタレン株式会社、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.、Pla Matels (Philippines) Corporation

このうち、Pla Matels (Philippines) Corporationについては、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数　　１社

TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の決算日は平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社富士松及びフィルタレン株式会社の決算日は平成24年２月29日であります。普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.、Pla Matels (Philippines) Corporationの決算日は平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、株式会社富士松及びフィルタレン株式会社においては平成24年３月１日から連結決算日平成24年３月31日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.、Pla Matels (Philippines) Corporationにおいては平成24年１月１日から連結決算日平成24年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物　　６年～45年

機械装置及び運搬具　２年～８年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、また、収益及び費用は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権・債務

外貨建輸出入予定取引

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関しては重要な条件が同一であるため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた19,201千円は「売上割引」11,945千円、「その他」7,255千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 112,013千円 | 109,201千円 |
| 土地 | 109,658千円 | 109,658千円 |
| 投資有価証券 | 7,293千円 | 6,643千円 |
| 計 | 228,964千円 | 225,502千円 |

担保付債務は次の通りであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 支払手形及び買掛金 | 3,143千円 | 2,384千円 |
| 短期借入金 | 212,700千円 | 250,700千円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 6,500千円 | －千円 |
| 計 | 222,343千円 | 253,084千円 |

※２．所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| ソフトウエア | － | 17,878千円 |

３．受取手形割引高

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 645,917千円 | 637,689千円 |

※４．関連会社に対するものは次の通りです。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資その他の資産「その他」（出資金） | 122,139千円 | 125,128千円 |

５．偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

| 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | | | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 保証先 | 金額 | 内容 | 保証先 | 金額 | 内容 |
| TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. | 216,190千円 | 借入債務 | TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. | 227,032千円 | 借入債務 |

※６．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | － | 277,793千円 |
| 支払手形 | － | 365,237千円 |

(連結損益計算書関係)

※１．固定資産売却益

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 工具、器具及び備品 | 116千円 | －千円 |

※２．固定資産除却損

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 12千円 | 74千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 28千円 | 160千円 |
| 工具、器具及び備品 | 331千円 | 50千円 |
| 計 | 372千円 | 285千円 |

※３．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|
| △6,020千円 | 4,301千円 |

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △124,859千円 |
| 組替調整額 | 11千円 |
| 税効果調整前 | △124,848千円 |
| 税効果額 | 56,361千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △68,487千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | 439千円 |
| 税効果調整前 | 439千円 |
| 税効果額 | △199千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 240千円 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 当期発生額 | △21,557千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | |
| 当期発生額 | △4,894千円 |
| その他の包括利益合計 | △94,699千円 |

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

**前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)**

**１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項**

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,550,000 | － | － | 8,550,000 |
| 合計 | 8,550,000 | － | － | 8,550,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,584 | － | － | 1,584 |
| 合計 | 1,584 | － | － | 1,584 |

**２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項**

該当事項はありません。

**３．配当に関する事項**

**(1) 配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月22日定時株主総会 | 普通株式 | 59,838 | 7.0 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月23日 |
| 平成22年10月25日取締役会 | 普通株式 | 51,290 | 6.0 | 平成22年９月30日 | 平成22年12月10日 |

**(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月22日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 59,838 | 7.0 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月23日 |

**当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)**

**１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項**

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,550,000 | － | － | 8,550,000 |
| 合計 | 8,550,000 | － | － | 8,550,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,584 | － | － | 1,584 |
| 合計 | 1,584 | － | － | 1,584 |

**２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項**

該当事項はありません。

**３．配当に関する事項**

**(1) 配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月22日定時株主総会 | 普通株式 | 59,838 | 7.0 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月23日 |
| 平成23年10月26日取締役会 | 普通株式 | 59,838 | 7.0 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月21日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 89,758 | 10.5 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月22日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金の期末残高 | 2,386,074千円 | 3,910,751千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △88,014千円 | △126,049千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,298,059千円 | 3,784,701千円 |

２．重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した割賦販売に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

| 前連結会計年度(平成23年３月31日) | 当連結会計年度(平成24年３月31日) |
|---|---|
| － | 17,878千円 |

(リース取引関係)

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、コンピュータ端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

② 無形固定資産

主としてソフトウエアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記「４．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

**(金融商品関係)**

**１．金融商品の状況に関する事項**

**(1) 金融商品に対する取組方針**

**当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、又、資金調達については、銀行借入及び債権流動化による直接調達にて行う方針であります。**

**デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。**

**(2) 金融商品の内容及びそのリスク**

**営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。**

**営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが一年以内の支払期日であります。**

**借入金は主に営業取引に係る短期の資金調達でありますが、一部、資金の安定確保のため、長期借入金（３年以内）を導入しております。**

**(3) 金融商品に係るリスク管理体制**

**① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理**

**取引先の信用リスクに関しては、当社グループの信用管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を一年毎に把握し、与信限度を設定する体制を取っております。**

**② 市場リスクの管理**

**投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等について定期的に把握しております。**

**変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため、その判定をもって、有効性の評価を省略しております。**

**外貨建営業債権及び営業債務の為替変動リスクについては、先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記「４．会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。**

**デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。**

**③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理**

**営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の財政状態を月次に把握するとともにグループ会社の銀行調達状況を、四半期毎に確認することで管理しております。**

**(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明**

**金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。**

**２．金融商品の時価等に関する事項**

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| （１）現金及び預金 | 2,386,074 | 2,386,074 | － |
| （２）受取手形及び売掛金 | 16,172,791 | 16,172,791 | － |
| （３）投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 957,825 | 957,825 | － |
| 資産計 | 19,516,691 | 19,516,691 | － |
| （１）支払手形及び買掛金 | 11,780,715 | 11,780,715 | － |
| （２）短期借入金 | 2,792,840 | 2,792,840 | － |
| （３）長期借入金 | 731,500 | 734,011 | △2,511 |
| 負債計 | 15,305,056 | 15,307,567 | △2,511 |
| デリバティブ取引 | 2,253 | 2,253 | － |

当連結会計年度（平成24年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| （１）現金及び預金 | 3,910,751 | 3,910,751 | － |
| （２）受取手形及び売掛金 | 17,328,429 | 17,328,429 | － |
| （３）投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 843,896 | 843,896 | － |
| 資産計 | 22,083,076 | 22,083,076 | － |
| （１）支払手形及び買掛金 | 13,097,457 | 13,097,457 | － |
| （２）短期借入金 | 3,292,409 | 3,292,409 | － |
| （３）長期借入金 | 800,000 | 800,076 | △76 |
| 負債計 | 17,189,866 | 17,189,943 | △76 |
| デリバティブ取引 | △3,801 | △3,801 | － |

(注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

（１）現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負　債

（１）支払手形及び買掛金、並びに（２）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の

信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考え、当該帳簿価額としております。なお、長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成23年３月31日 | 平成24年３月31日 |
|---|---|---|
| 非上場株式 | 76,088 | 82,189 |

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

| | １年以内<br>(千円) | １年超<br>(千円) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 2,386,074 | － |
| 受取手形及び売掛金 | 16,172,791 | － |
| 合計 | 18,558,865 | － |

当連結会計年度（平成24年３月31日）

| | １年以内<br>(千円) | １年超<br>(千円) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 3,910,751 | － |
| 受取手形及び売掛金 | 17,328,429 | － |
| 合計 | 21,239,180 | － |

(注４) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

**(有価証券関係)**

**１．その他有価証券**

**前連結会計年度（平成23年３月31日）**

| 区分 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 762,402 | 501,605 | 260,796 |
| 小計 | 762,402 | 501,605 | 260,796 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 195,423 | 248,524 | △53,100 |
| 小計 | 195,423 | 248,524 | △53,100 |
| 合計 | 957,825 | 750,130 | 207,695 |

(注)　非上場株式(連結貸借対照表計上額76,088千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

**当連結会計年度（平成24年３月31日）**

| 区分 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 568,485 | 402,702 | 165,782 |
| 小計 | 568,485 | 402,702 | 165,782 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 275,410 | 356,517 | △81,106 |
| 小計 | 275,410 | 356,517 | △81,106 |
| 合計 | 843,896 | 759,220 | 84,675 |

(注)　非上場株式(連結貸借対照表計上額82,189千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

**２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券**

**前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）**

| 区分 | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| 株式 | 1,206 | 268 | － |
| 合計 | 1,206 | 268 | － |

**当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）**

| 区分 | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| 株式 | 64,283 | 48,000 | △11 |
| 合計 | 64,283 | 48,000 | △11 |

**３．減損処理を行った有価証券**

当連結会計年度において、その他有価証券で時価の把握が困難な投資有価証券について、5,750千円の減損処理を行っております。

**(デリバティブ取引関係)**

**１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引**

**(1) 通貨関連**

**前連結会計年度（平成23年３月31日）**

| | 種類 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち<br>１年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 評価損益<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 市場価格<br>以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 114,696 | ― | △2,059 | △2,059 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 471 | ― | 3 | 3 |
| 合計 | | 115,168 | ― | △2,055 | △2,055 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

**当連結会計年度（平成24年３月31日）**

| | 種類 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち<br>１年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 評価損益<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 市場価格<br>以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 106,916 | ― | △4,049 | △4,049 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 264 | ― | 6 | 6 |
| 合計 | | 107,180 | ― | △4,043 | △4,043 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

**２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引**

**(1) 通貨関連**

**前連結会計年度（平成23年３月31日）**

| ヘッジ会計<br>の方法 | デリバティブ<br>取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち<br>１年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 為替予約の<br>振当処理 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 40,772 | ― | (注２) |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 外貨建輸入予定取引 | 21,423 | ― | △197 |
| | 米ドル | 買掛金 | 20,029 | ― | (注２) |
| 合計 | | | 82,225 | ― | △197 |

(注１) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注２) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権及び債務と一体として処理されているため、時価は当該債権・債務の時価に含めて記載しております。

**当連結会計年度（平成24年３月31日）**

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち１年超(千円) | 時価(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 為替予約の振当処理 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 147,556 | － | (注２) |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 外貨建輸入予定取引 | 66,382 | － | 242 |
| | 米ドル | 買掛金 | 11,808 | － | (注２) |
| 合計 | | | 225,748 | － | 242 |

(注１) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注２) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権及び債務と一体として処理されているため、時価は当該債権・債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち１年超(千円) | 時価(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 100,000 | － | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また当社の子会社である株式会社富士松は企業年金制度及び退職一時金制度を、フィルタレン株式会社は中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金及び西日本プラスチック工業厚生年金基金に、フィルタレン株式会社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年６月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

**・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項**

**(1)制度全体の積立状況に関する事項**

**前連結会計年度　(平成22年３月31日現在)**

| | 東日本プラスチック工業厚生年金基金(千円) | 西日本プラスチック工業厚生年金基金(千円) |
|---|---|---|
| 年金資産の額 | 77,362,117 | 76,405,813 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 112,083,438 | 94,414,654 |
| 差引額 | △34,721,320 | △18,008,841 |

**当連結会計年度　(平成23年３月31日現在)**

| | 東日本プラスチック工業厚生年金基金(千円) | 西日本プラスチック工業厚生年金基金(千円) |
|---|---|---|
| 年金資産の額 | 74,859,819 | 74,667,564 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 109,730,815 | 92,754,805 |
| 差引額 | △34,870,995 | △18,087,241 |

**(2)制度全体に占める当社の割合**

**前連結会計年度　(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)**

| | 東日本プラスチック工業厚生年金基金 | 西日本プラスチック工業厚生年金基金 |
|---|---|---|
| 割合の算定方法 | 給与総額割合 | 掛金拠出割合 |
| 制度全体に占める当社の割合 | 0.616% | 0.1% |

**当連結会計年度　(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)**

| | 東日本プラスチック工業厚生年金基金 | 西日本プラスチック工業厚生年金基金 |
|---|---|---|
| 割合の算定方法 | 給与総額割合 | 掛金拠出割合 |
| 制度全体に占める当社の割合 | 0.627% | 0.1% |

**(3)補足説明**

**東日本プラスチック工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度14,146,564千円、当連結会計年度13,985,249千円）及び繰越不足金（前連結会計年度8,911,140千円、当連結会計年度13,956,978千円）、資産評価調整加算額（前連結会計年度11,663,616千円、当連結会計年度6,928,768千円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、過去勤務債務の残存償却年数は前連結会計年度18年、当連結会計年度17年であります。また、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度6,824千円、当連結会計年度6,812千円費用処理しております。**

**なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。**

**西日本プラスチック工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度9,846,691千円、当連結会計年度9,692,550千円）及び繰越不足金（前連結会計年度**

8,162,150千円、当連結会計年度8,394,691千円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、残余償却期間は平成22年３月末基準で基本部分で15年６月、平成23年３月末基準で基本部分で14年６月であります。また、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度893千円、当連結会計年度856千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

２．退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| (1) 退職給付債務（千円） | △230,164 | △255,440 |
| (2) 年金資産（千円） | 34,920 | 35,841 |
| (3) 退職給付引当金（千円） | △195,244 | △219,599 |

３．退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 退職給付費用（千円） | 72,391 | 69,931 |
| 勤務費用（千円） | 72,391 | 69,931 |

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

**(税効果会計関係)**

**１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 未払事業税 | 12,263千円 | 11,116千円 |
| 賞与引当金 | 38,166千円 | 36,485千円 |
| たな卸資産評価損 | 20,202千円 | 19,719千円 |
| 未払費用 | 4,883千円 | 4,754千円 |
| その他 | 4,481千円 | 6,433千円 |
| 計 | 79,997千円 | 78,509千円 |
| 繰延税金負債(流動) | | |
| その他 | △354千円 | △1,245千円 |
| 計 | △354千円 | △1,245千円 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 79,642千円 | 77,264千円 |
| | | |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 貸倒引当金 | 672千円 | 154千円 |
| 退職給付引当金 | 79,561千円 | 78,543千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,231千円 | 9,737千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 20,565千円 | 18,476千円 |
| 投資有価証券評価損 | 5,318千円 | 4,658千円 |
| その他 | 732千円 | 194千円 |
| 計 | 123,080千円 | 111,763千円 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| 土地評価益 | △61,592千円 | △54,290千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △83,030千円 | △26,670千円 |
| 在外子会社留保益 | △25,292千円 | △33,021千円 |
| その他 | △616千円 | △159千円 |
| 計 | △170,531千円 | △114,141千円 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | △47,451千円 | △2,378千円 |

**２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳**

**前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。**

**３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正**

**経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.01%、平成27年４月１日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。**

**その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,016千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,954千円、その他有価証券評価差額金が3,946千円、繰延ヘッジ損益が９千円、それぞれ増加しております。**

**（資産除去債務関係）**

**資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。**

**（賃貸等不動産関係）**

**賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。**

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

**当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。**

**【関連情報】**

**前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）**

**１．製品及びサービスごとの情報**

| | 合成樹脂原料 | 合成樹脂製品 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高（千円） | 44,487,089 | 9,961,919 | 1,313,814 | 55,762,823 |

**２．地域ごとの情報**

**(1) 売上高**

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 41,529,506千円 | 12,842,724千円 | 1,390,592千円 | 55,762,823千円 |

**(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。**

**(2) 有形固定資産**

**本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。**

**３．主要な顧客ごとの情報**

**外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。**

**当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）**

**１．製品及びサービスごとの情報**

| | 合成樹脂原料 | 合成樹脂製品 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高（千円） | 46,764,380 | 9,968,624 | 1,057,041 | 57,790,047 |

**２．地域ごとの情報**

**(1) 売上高**

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 40,960,637千円 | 15,246,658千円 | 1,582,751千円 | 57,790,047千円 |

**(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。**

**(2) 有形固定資産**

**本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。**

**３．主要な顧客ごとの情報**

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | 双日プラネット株式会社 | 大阪市中央区 | 3,000 | 合成樹脂商品関連事業 | (被所有)直接 46.56 | 商品の購入役員の兼任 | 合成樹脂商品の購入 | 3,699,938(仕入高) | 支払手形及び買掛金 | 1,436,348 |

(注) １．上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | 双日プラネット株式会社 | 大阪市中央区 | 3,000 | 合成樹脂商品関連事業 | (被所有)直接 46.56 | 商品の購入役員の兼任 | 合成樹脂商品の購入 | 3,706,738(仕入高) | 支払手形及び買掛金 | 1,793,835 |

(注) １．上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千米ドル) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 関連会社（当該関連会社の子会社を含む） | TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. | ベトナムバクニン県 | 5,900 | 合成樹脂商品関連事業 | (所有)直接 20.00 | 債務保証役員の兼任商品の販売 | 合成樹脂商品の販売 | 871,418(売上高) | 売掛金 | 355,539 |
| | | | | | | | 債務保証 | 227,032 | ― | ― |

（注）１．上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

双日株式会社(東京、大阪証券取引所に上場)

双日プラネット・ホールディングス株式会社（非上場）

双日プラネット株式会社(非上場)

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

| | 前連結会計年度(自　平成22年４月１日至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度(自　平成23年４月１日至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 696円30銭 | 733円35銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 58円58銭 | 62円13銭 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 項目 | 前連結会計年度(自　平成22年４月１日至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度(自　平成23年４月１日至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 500,783 | 531,071 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 500,783 | 531,071 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,548,416 | 8,548,416 |

**３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| 項目 | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,998,983 | 6,319,823 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 46,731 | 50,877 |
| （うち少数株主持分)(千円) | (46,731) | (50,877) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 5,952,251 | 6,268,945 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 8,548,416 | 8,548,416 |

**(重要な後発事象)**

**該当事項はありません。**

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 2,792,840 | 3,292,409 | 1.55 | ― |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 456,500 | 332,000 | 1.71 | ― |
| １年以内に返済予定のリース債務 | 53,708 | 46,931 | 2.44 | ― |
| 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。） | 275,000 | 468,000 | 1.61 | 平成25年～27年 |
| リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。） | 105,893 | 62,399 | 2.47 | 平成25年～29年 |
| その他有利子負債 | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | 3,683,942 | 4,201,739 | ― | ― |

(注) １．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | １年超２年以内<br>(千円) | ２年超３年以内<br>(千円) | ３年超４年以内<br>(千円) | ４年超５年以内<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 107,000 | 361,000 | ― | ― |
| リース債務 | 44,368 | 6,385 | 5,870 | 4,649 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高(千円) | 14,000,605 | 28,463,441 | 43,303,443 | 57,790,047 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円) | 209,759 | 406,189 | 626,892 | 881,768 |
| 四半期(当期)純利益金額(千円) | 128,334 | 228,545 | 373,129 | 531,071 |
| １株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 15.01 | 26.74 | 43.65 | 62.13 |

| (会計期間) | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額(円) | 15.01 | 11.72 | 16.91 | 18.48 |

## 2【財務諸表等】
### (1)【財務諸表】
#### ①【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,372,525 | 2,604,889 |
| 受取手形 | ※3 2,418,539 | ※3,※6 3,186,692 |
| 売掛金 | ※3 10,918,880 | ※3 10,862,211 |
| 商品及び製品 | 548,050 | 441,677 |
| 前渡金 | 19,601 | 11,644 |
| 前払費用 | 35,125 | 31,822 |
| 繰延税金資産 | 57,035 | 53,698 |
| 未収入金 | 207,192 | 143,355 |
| その他 | 100,031 | 67,687 |
| 貸倒引当金 | △14,000 | △13,000 |
| 流動資産合計 | 15,662,981 | 17,390,679 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 46,046 | 50,030 |
| 減価償却累計額 | △24,842 | △31,110 |
| 建物（純額） | 21,204 | 18,920 |
| 機械及び装置 | 4,393 | 4,393 |
| 減価償却累計額 | △3,972 | △4,075 |
| 機械及び装置（純額） | 421 | 318 |
| 工具、器具及び備品 | 22,362 | 22,072 |
| 減価償却累計額 | △21,171 | △21,292 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,191 | 779 |
| 土地 | 39,449 | 549 |
| リース資産 | 20,427 | 20,427 |
| 減価償却累計額 | △14,654 | △17,711 |
| リース資産（純額） | 5,773 | 2,716 |
| 有形固定資産合計 | 68,039 | 23,283 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 1,426 | 1,149 |
| ソフトウエア | ― | ※2 25,618 |
| リース資産 | 107,806 | 67,311 |
| 電話加入権 | 6,488 | 6,488 |
| その他 | ― | 4,727 |
| 無形固定資産合計 | 115,721 | 105,294 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 730,389 | ※1 746,101 |
| 関係会社株式 | 642,674 | 683,134 |
| 関係会社出資金 | 692,407 | 692,407 |
| 破産更生債権等 | 3,006 | 1,546 |
| 長期前払費用 | 8,737 | 8,437 |
| 繰延税金資産 | 63,784 | 59,577 |
| 差入保証金 | 138,468 | 99,979 |
| 貸倒引当金 | △2,516 | △1,219 |
| 投資その他の資産合計 | 2,276,952 | 2,289,964 |
| 固定資産合計 | 2,460,713 | 2,418,542 |
| 資産合計 | 18,123,694 | 19,809,222 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※3 1,475,735 | ※3, ※6 1,803,966 |
| 買掛金 | ※1, ※3 7,681,000 | ※1, ※3 8,652,282 |
| 短期借入金 | 2,150,000 | 2,200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 450,000 | 332,000 |
| リース債務 | 44,793 | 38,736 |
| 未払金 | 75,927 | 133,470 |
| 未払費用 | 85,177 | 61,320 |
| 未払法人税等 | 131,644 | 107,887 |
| 前受金 | 83 | 78 |
| 預り金 | 9,019 | 5,966 |
| 賞与引当金 | 66,687 | 66,958 |
| 資産除去債務 | ― | 3,100 |
| その他 | 3,356 | 3,068 |
| 流動負債合計 | 12,173,424 | 13,408,836 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 275,000 | 468,000 |
| リース債務 | 75,880 | 37,143 |
| 退職給付引当金 | 164,692 | 186,445 |
| 役員退職慰労引当金 | 30,761 | 18,792 |
| その他 | 108,061 | 132,960 |
| 固定負債合計 | 654,396 | 843,341 |
| 負債合計 | 12,827,821 | 14,252,178 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 793,050 | 793,050 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 721,842 | 721,842 |
| 資本剰余金合計 | 721,842 | 721,842 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 71,880 | 71,880 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,310,000 | 3,460,000 |
| 繰越利益剰余金 | 337,637 | 444,806 |
| 利益剰余金合計 | 3,719,517 | 3,976,686 |
| 自己株式 | △930 | △930 |
| 株主資本合計 | 5,233,478 | 5,490,648 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62,329 | 66,603 |
| 繰延ヘッジ損益 | 65 | △208 |
| 評価・換算差額等合計 | 62,394 | 66,395 |
| 純資産合計 | 5,295,873 | 5,557,044 |
| 負債純資産合計 | 18,123,694 | 19,809,222 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | ※1 41,610,271 | ※1 40,851,072 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 367,604 | 548,050 |
| 当期商品仕入高 | ※1 39,778,058 | ※1 38,822,020 |
| 合計 | 40,145,663 | 39,370,071 |
| 商品期末たな卸高 | ※4 548,050 | ※4 441,677 |
| 商品売上原価 | 39,597,612 | 38,928,393 |
| 売上総利益 | 2,012,658 | 1,922,679 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 50,843 | 63,076 |
| 役員報酬 | 78,357 | 84,207 |
| 給料 | 422,253 | 397,834 |
| 賞与 | 68,862 | 77,198 |
| 賞与引当金繰入額 | 66,687 | 66,958 |
| 退職給付費用 | 62,531 | 54,487 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,541 | 12,330 |
| 福利厚生費 | 83,459 | 97,160 |
| 旅費及び交通費 | 54,276 | 52,266 |
| 業務委託費 | 47,363 | 37,745 |
| 賃借料 | 147,173 | 120,760 |
| 支払手数料 | 87,348 | 82,796 |
| 租税公課 | 15,956 | 16,063 |
| 減価償却費 | 57,302 | 51,266 |
| 貸倒引当金繰入額 | 16,037 | － |
| 貸倒損失 | 25,115 | － |
| その他 | 157,269 | 151,028 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,449,378 | 1,365,181 |
| 営業利益 | 563,280 | 557,497 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 10 |
| 受取配当金 | ※1 71,066 | ※1 99,341 |
| 仕入割引 | 723 | 777 |
| 貸倒引当金戻入額 | － | 1,522 |
| その他 | 2,559 | 2,077 |
| 営業外収益合計 | 74,365 | 103,729 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 51,360 | 49,635 |
| 手形売却損 | 10,693 | 9,542 |
| 為替差損 | 4,066 | 3,132 |
| 売上割引 | 11,945 | 13,701 |
| その他 | 6,938 | 3,444 |
| 営業外費用合計 | 85,004 | 79,456 |
| 経常利益 | 552,640 | 581,770 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 116 | ― |
| 投資有価証券売却益 | 58 | 48,000 |
| 特別利益合計 | 175 | 48,000 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 186 | ※3 7 |
| 投資有価証券評価損 | 8,191 | 2,400 |
| 会員権評価損 | ― | 1,056 |
| 特別損失合計 | 8,377 | 3,463 |
| 税引前当期純利益 | 544,438 | 626,306 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 228,273 | 235,862 |
| 法人税等調整額 | △9,996 | 13,597 |
| 法人税等合計 | 218,277 | 249,459 |
| 当期純利益 | 326,160 | 376,847 |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 793,050 | 793,050 |
| 当期末残高 | 793,050 | 793,050 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 721,842 | 721,842 |
| 当期末残高 | 721,842 | 721,842 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 721,842 | 721,842 |
| 当期末残高 | 721,842 | 721,842 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 71,880 | 71,880 |
| 当期末残高 | 71,880 | 71,880 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 3,160,000 | 3,310,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 150,000 | 150,000 |
| 当期変動額合計 | 150,000 | 150,000 |
| 当期末残高 | 3,310,000 | 3,460,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 272,605 | 337,637 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,129 | △119,677 |
| 当期純利益 | 326,160 | 376,847 |
| 別途積立金の積立 | △150,000 | △150,000 |
| 当期変動額合計 | 65,031 | 107,169 |
| 当期末残高 | 337,637 | 444,806 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,504,485 | 3,719,517 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,129 | △119,677 |
| 当期純利益 | 326,160 | 376,847 |
| 別途積立金の積立 | － | － |
| 当期変動額合計 | 215,031 | 257,169 |
| 当期末残高 | 3,719,517 | 3,976,686 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △930 | △930 |
| 当期末残高 | △930 | △930 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,018,447 | 5,233,478 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,129 | △119,677 |
| 当期純利益 | 326,160 | 376,847 |
| 当期変動額合計 | 215,031 | 257,169 |
| 当期末残高 | 5,233,478 | 5,490,648 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 84,760 | 62,329 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △22,431 | 4,274 |
| 当期変動額合計 | △22,431 | 4,274 |
| 当期末残高 | 62,329 | 66,603 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 869 | 65 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △803 | △273 |
| 当期変動額合計 | △803 | △273 |
| 当期末残高 | 65 | △208 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 85,630 | 62,394 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △23,235 | 4,000 |
| 当期変動額合計 | △23,235 | 4,000 |
| 当期末残高 | 62,394 | 66,395 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,104,077 | 5,295,873 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,129 | △119,677 |
| 当期純利益 | 326,160 | 376,847 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △23,235 | 4,000 |
| 当期変動額合計 | 191,796 | 261,170 |
| 当期末残高 | 5,295,873 | 5,557,044 |

**【重要な会計方針】**

**１．有価証券の評価基準及び評価方法**

**(1) その他有価証券**

**・時価のあるもの**

**決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。**

**・時価のないもの**

**移動平均法による原価法を採用しております。**

**(2) 子会社株式及び関連会社株式**

**移動平均法による原価法を採用しております。**

**２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法**

**時価法を採用しております。**

**３．たな卸資産の評価基準及び評価方法**

**先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。**

**４．固定資産の減価償却の方法**

**(1) 有形固定資産(リース資産を除く)**

**定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。**

**なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却をしております。なお、主な耐用年数は次の通りです。**

**建物　　８年～39年**

**機械及び装置　　２年～８年**

**(2) 無形固定資産(リース資産を除く)**

**定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。**

**(3) 長期前払費用**

**定額法を採用しております。**

**(4) リース資産**

**リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。**

**５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

**外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。**

**６．引当金の計上基準**

**(1) 貸倒引当金**

**債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。**

**(2) 賞与引当金**

**従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。**

**(3) 退職給付引当金**

**従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。**

**(4) 役員退職慰労引当金**

**役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。**

**７．ヘッジ会計の方法**

**(1) ヘッジ会計の方法**

**繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。**

**(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針**

**社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。**

**・ヘッジ手段…為替予約**

**・ヘッジ対象…外貨建債権・債務**

**外貨建輸出入予定取引**

**(3) ヘッジ有効性評価の方法**

**為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関しては重要な条件が同一であるため、その判定をもって有効性の判定に代えております。**

**８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

**消費税等の会計処理**

**消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。**

**【追加情報】**

**当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。**

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券 | 7,293千円 | 6,643千円 |

担保付債務は次の通りであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 買掛金 | 3,143千円 | 2,384千円 |

※２．所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| ソフトウエア | － | 17,878千円 |

※３．関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する債権・債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | 819千円 | 840千円 |
| 売掛金 | 799,863千円 | 897,816千円 |
| 支払手形 | 28,213千円 | 29,757千円 |
| 買掛金 | 1,412,766千円 | 1,747,113千円 |

４．偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関又は仕入先からの借入、仕入債務に対し債務保証を行っております。

| 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | | | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 保証先 | 金額 | 内容 | 保証先 | 金額 | 内容 |
| 株式会社富士松 | 300,383千円 | 借入債務 | 株式会社富士松 | 347,087千円 | 借入債務 |
| 普拉材料(香港)貿易有限公司 | 498,900千円 | 借入債務 | 普拉材料(香港)貿易有限公司 | 410,650千円 | 借入債務 |
| | 15,399千円 | 仕入債務 | | 18,073千円 | 仕入債務 |
| 普楽材料貿易(上海)有限公司 | 274,395千円 | 借入債務 | 普楽材料貿易(上海)有限公司 | 271,029千円 | 借入債務 |
| | 19,415千円 | 仕入債務 | | 31,727千円 | 仕入債務 |
| Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd. | 24,945千円 | 借入債務 | Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd. | 52,563千円 | 借入債務 |
| TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. | 216,190千円 | 借入債務 | Pla Matels (Philippines) Corporation | 54,778千円 | 借入債務 |
| | | | TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. | 227,032千円 | 借入債務 |
| 計 | 1,349,628千円 | | 計 | 1,412,940千円 | |

**５．受取手形割引高**

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 502,417千円 | 452,580千円 |

**※６．期末日満期手形**

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | － | 277,793千円 |
| 支払手形 | － | 365,237千円 |

**(損益計算書関係)**

**※１．関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。**

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 仕入高 | 3,764,541千円 | 3,676,008千円 |
| 売上高 | 3,012,003千円 | 2,950,337千円 |
| 受取配当金 | 55,162千円 | 81,855千円 |

**※２．固定資産売却益**

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 工具、器具及び備品 | 116千円 | －千円 |

**※３．固定資産除却損**

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 工具、器具及び備品 | 186千円 | 7千円 |

**※４．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。**

| 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|
| △2,810千円 | 2,132千円 |

**(株主資本等変動計算書関係)**

**前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)**

**自己株式に関する事項**

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,584 | － | － | 1,584 |
| 合計 | 1,584 | － | － | 1,584 |

**当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)**

**自己株式に関する事項**

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,584 | － | － | 1,584 |
| 合計 | 1,584 | － | － | 1,584 |

**(リース取引関係)**

**１．所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)**

**(1) リース資産の内容**

**① 有形固定資産**

**主として、コンピュータ端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。**

**② 無形固定資産**

**主としてソフトウエアであります。**

**(2) リース資産の減価償却の方法**

**重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。**

**(有価証券関係)**

**子会社株式及び子会社出資金並びに関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。**

**なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金並びに関連会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。**

| 区分 | 平成23年３月31日 | 平成24年３月31日 |
|---|---|---|
| 子会社株式(千円) | 642,674 | 683,134 |
| 子会社出資金(千円) | 554,052 | 554,052 |
| 関連会社出資金(千円) | 138,355 | 138,355 |

**(税効果会計関係)**

**１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 未払事業税 | 11,427千円 | 8,839千円 |
| 賞与引当金 | 27,135千円 | 25,450千円 |
| たな卸資産評価損 | 14,819千円 | 14,769千円 |
| その他 | 3,700千円 | 4,876千円 |
| 計 | 57,081千円 | 53,934千円 |
| 繰延税金負債(流動) | | |
| その他 | △45千円 | △236千円 |
| 計 | △45千円 | △236千円 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 57,035千円 | 53,698千円 |
| | | |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 貸倒引当金 | 672千円 | 154千円 |
| 退職給付引当金 | 67,013千円 | 66,449千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 12,517千円 | 6,698千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 20,565千円 | 18,476千円 |
| 投資有価証券評価損 | 5,318千円 | 4,658千円 |
| その他 | 461千円 | 25千円 |
| 計 | 106,546千円 | 96,460千円 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | △42,761千円 | △36,882千円 |
| 計 | △42,761千円 | △36,882千円 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 63,784千円 | 59,577千円 |

**２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳**

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

**３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正**

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.01%、平成27年４月１日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,215千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,432千円、その他有価証券評価差額金が5,226千円、繰延ヘッジ損益が９千円、それぞれ増加しております。

**（資産除去債務関係）**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**(１株当たり情報)**

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 619円52銭 | 650円07銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 38円15銭 | 44円08銭 |

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 項目 | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 326,160 | 376,847 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 326,160 | 376,847 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,548,416 | 8,548,416 |

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,295,873 | 5,557,044 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 5,295,873 | 5,557,044 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 8,548,416 | 8,548,416 |

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ㈱ニフコ | 60,800 | 137,529 |
| | | 旭化成㈱ | 187,974 | 96,055 |
| | | ㈱パイロットコーポレーション | 550 | 87,230 |
| | | キヤノン電子㈱ | 23,250 | 49,197 |
| | | 盟和産業㈱ | 200,000 | 48,000 |
| | | アキレス㈱ | 300,000 | 35,400 |
| | | 東洋インキＳＣホールディングス㈱ | 100,000 | 34,100 |
| | | TOYO INK COMPOUNDS CORPORATION | 94,115 | 24,889 |
| | | ㈱バンダイナムコホールディングス | 20,800 | 24,835 |
| | | チッソ㈱ | 1,297,000 | 21,549 |
| | | ミツミ電機㈱ | 28,454 | 20,288 |
| | | 三菱電機㈱ | 25,805 | 18,889 |
| | | ㈱サンエー化研 | 50,000 | 16,300 |
| | | 旭有機材工業㈱ | 71,637 | 15,903 |
| | | ＳＭＫ㈱ | 55,330 | 15,879 |
| | | ㈱ニプロ | 22,000 | 13,574 |
| | | 嘉城有限公司 | 3,000 | 13,291 |
| | | キヤノン㈱ | 3,250 | 12,707 |
| | | 日東工業㈱ | 10,962 | 11,894 |
| | | 帝国通信工業㈱ | 68,550 | 10,145 |
| | | ㈱十六銀行 | 30,528 | 8,700 |
| | | その他10銘柄 | 48,882 | 29,740 |
| | | 小計 | 2,702,891 | 746,101 |
| 計 | | | 2,702,891 | 746,101 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高(千円) | 当期増加額(千円) | 当期減少額(千円) | 当期末残高(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円) | 当期償却額(千円) | 差引当期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 46,046 | 3,983 | ― | 50,030 | 31,110 | 6,267 | 18,920 |
| 機械及び装置 | 4,393 | ― | ― | 4,393 | 4,075 | 103 | 318 |
| 工具、器具及び備品 | 22,362 | ― | 290 | 22,072 | 21,292 | 403 | 779 |
| 土地 | 39,449 | ― | 38,900 | 549 | ― | ― | 549 |
| リース資産 | 20,427 | ― | ― | 20,427 | 17,711 | 3,057 | 2,716 |
| 有形固定資産計 | 132,679 | 3,983 | 39,190 | 97,472 | 74,188 | 9,831 | 23,283 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 1,484 | 38 | 193 | 1,329 | 180 | 130 | 1,149 |
| リース資産 | 206,898 | ― | 57 | 206,840 | 139,529 | 40,495 | 67,311 |
| ソフトウェア | ― | 26,428 | ― | 26,428 | 810 | 810 | 25,618 |
| 電話加入権 | 6,488 | ― | ― | 6,488 | ― | ― | 6,488 |
| その他 | ― | 4,727 | ― | 4,727 | ― | ― | 4,727 |
| 無形固定資産計 | 214,870 | 31,193 | 250 | 245,814 | 140,519 | 41,435 | 105,294 |
| 長期前払費用 | 9,000 | ― | ― | 9,000 | 562 | 300 | 8,437 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高(千円) | 当期増加額(千円) | 当期減少額(目的使用)(千円) | 当期減少額(その他)(千円) | 当期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 16,516 | 13,000 | 774 | 14,522 | 14,219 |
| 賞与引当金 | 66,687 | 66,958 | 66,687 | ― | 66,958 |
| 役員退職慰労引当金 | 30,761 | 8,280 | 20,250 | ― | 18,792 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び不要となった個別引当金の取り崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|---|---|
| 現金 | 8,570 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 2,564,647 |
| 普通預金 | 29,630 |
| その他預金 | 2,041 |
| 計 | 2,596,319 |
| 合計 | 2,604,889 |

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ニプロ株式会社 | 412,754 |
| セイコー化工機株式会社 | 353,430 |
| ニプロ医工株式会社 | 135,437 |
| 東邦樹脂工業株式会社 | 92,074 |
| 三京化成株式会社 | 79,216 |
| その他 | 2,113,778 |
| 合計 | 3,186,692 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---|---|
| 平成24年３月 | 277,793 |
| ４月 | 507,455 |
| ５月 | 712,934 |
| ６月 | 889,570 |
| ７月 | 661,862 |
| ８月 | 124,449 |
| ９月 | 12,626 |
| 合計 | 3,186,692 |

ハ．売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| シージーエスター株式会社 | 864,992 |
| 大分キヤノンマテリアル株式会社 | 538,368 |
| アキレス株式会社 | 487,497 |
| キヤノン電子株式会社 | 404,302 |
| 三菱電機株式会社 | 389,528 |
| その他 | 8,177,521 |
| 合計 | 10,862,211 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 当期末残高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 10,918,880 | 43,289,258 | 43,345,927 | 10,862,211 | 79.96 | 92.08 |

(注)　当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|---|---|
| 合成樹脂原材料 | |
| スチレン系樹脂 | 62,024 |
| オレフィン系樹脂 | 90,991 |
| エンジニアリング樹脂 | 125,281 |
| その他樹脂 | 9,423 |
| 合成樹脂関連製品その他 | |
| 住宅・建築関係 | 15,261 |
| 包装関連資材 | 138,695 |
| 合計 | 441,677 |

② 負債の部

イ．支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| シージーエスター株式会社 | 391,572 |
| 東洋紡績株式会社 | 146,263 |
| 株式会社エシロ化学 | 116,170 |
| 住化スタイロンポリカーボネート株式会社 | 104,826 |
| 稲畑産業株式会社 | 96,525 |
| その他 | 948,608 |
| 合計 | 1,803,966 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---|---|
| 平成24年３月 | 365,237 |
| ４月 | 490,607 |
| ５月 | 463,928 |
| ６月 | 382,798 |
| ７月 | 98,387 |
| ８月 | 3,005 |
| 合計 | 1,803,966 |

ロ．買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| 双日プラネット株式会社 | 1,742,790 |
| 株式会社サンエー化研 | 1,186,148 |
| 帝人化成株式会社 | 768,083 |
| ＰＳジャパン株式会社 | 627,300 |
| 旭化成カラーテック株式会社 | 550,851 |
| その他 | 3,777,108 |
| 合計 | 8,652,282 |

**ハ．短期借入金**

| 借入先名 | 金額(千円) |
|---|---|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 900,000 |
| 株式会社十六銀行 | 600,000 |
| 株式会社みずほ銀行 | 300,000 |
| 住友信託銀行株式会社 | 250,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 150,000 |
| 合計 | 2,200,000 |

（注）住友信託銀行株式会社は、平成24年４月１日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

# 第６ 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ４月１日から３月31日まで |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | ９月30日<br>３月31日 |
| １単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | ―――― |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告としております。<br>ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。<br>当社の公告掲載ＵＲＬは次のとおりであります。<br>http://www.plamatels.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

# 第７ 【提出会社の参考情報】

## １ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

## ２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)　平成23年６月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年６月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第１四半期）(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)　平成23年８月11日関東財務局長に提出。

（第83期第２四半期）(自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日)　平成23年11月10日関東財務局長に提出。

（第83期第３四半期）(自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日)　平成24年２月９日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年６月27日関東財務局長に提出

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月22日

プラマテルズ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | |
|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 平　野　　巌 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐　藤　和　充 | ㊞ |

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**＜内部統制監査＞**

**当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、プラマテルズ株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。**

**内部統制報告書に対する経営者の責任**

**経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。**

**なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。**

**監査人の責任**

**当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。**

**内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。**

**当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。**

**監査意見**

**当監査法人は、プラマテルズ株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。**

**利害関係**

**会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。**
**２．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。**

# 独立監査人の監査報告書

平成24年６月22日

プラマテルズ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | |
|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 平　野　　巌 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐　藤　和　充 | ㊞ |

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。